

中央区
ひとり親家庭実態調査
調査報告書
【概要版】

令和6(2024)年3月

中央区

目次

第1章 調査概要	1
1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査方法	1
4 調査時期	1
5 回収数（回収率）	1
6 調査結果の見方	1
第2章 調査結果	2
1 回答者	2
2 お子さんのこと	11
3 お仕事に関すること	15
4 養育費	30
5 面会交流	35
6 子育てについて	37

第1章 調査概要

1 調査目的

本調査は、令和7年度から11年度までの5か年度を計画期間とする「第三期中央区子ども・子育て支援事業計画」の策定を令和6年度に予定しており、区内在住のひとり親家庭の生活実態を把握し、ひとり親家庭の自立支援の推進に関わる施策の基礎資料とするため実施する。

2 調査対象

区内在住の児童育成手当受給資格者、801人(悉皆調査。ただし、「子育て支援に関するニーズ調査」の対象者として抽出された者を除く)

3 調査方法

郵送配布－郵送回収・インターネット回答(督促礼状1回送付)

4 調査時期

令和5(2023)年10月30日(月)～11月24日(金)

5 回収数(回収率)

発送数	回収・回答数 (率)	内訳	
		郵送 回収数(率)	インターネット 回答数(率)
801	296 (37.0%)	145 (18.1%)	151 (18.9%)

6 調査結果の見方

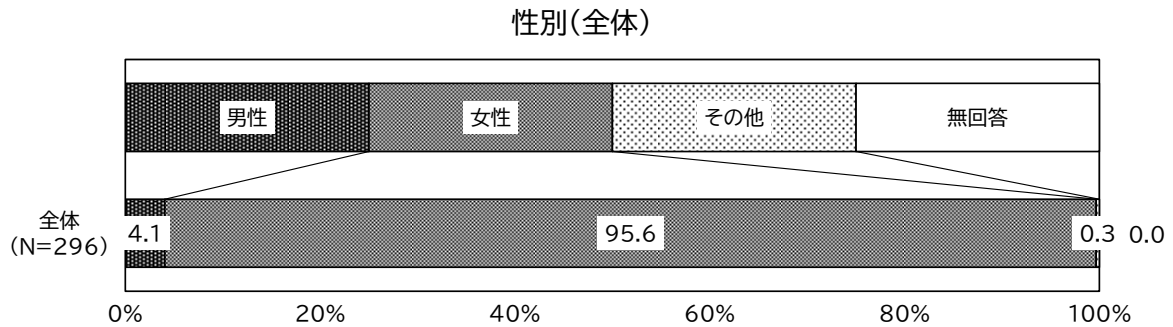
- ・ 回答は、それぞれの質問の回答者数を基数とした百分率(%)で示している。それぞれの質問の回答者数は、全体的場合はN(Number of case)、それ以外の場合にはnと表記している。
- ・ %は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記している。従って、回答の合計が必ずしも100.0%にならない場合(例えば99.9%、100.1%)がある。
- ・ 回答者が2つ以上回答することのできる質問(複数回答)については、%の合計は100%にならないことがある。
- ・ 本文及びグラフ中の設問文ならびに選択肢の表現は一部省略されている。

第2章 調査結果

1 回答者

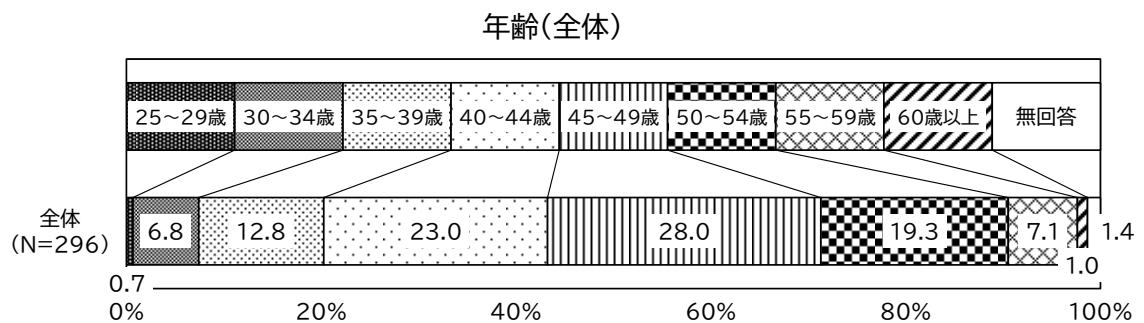
(1)性別(問1)

性別は、「男性」が4.1%、「女性」が95.6%、「その他」が0.3%となっている。



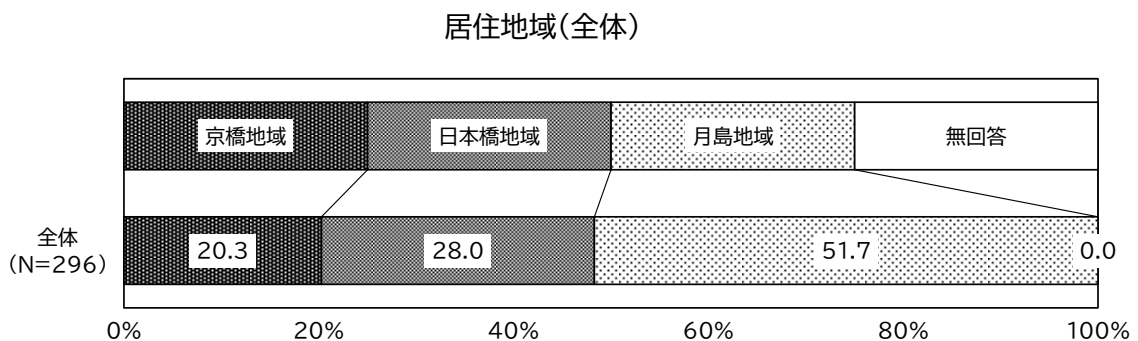
(2)年齢(問2)

年齢は、「45～49 歳(28.0%)」が最も高く、「40～44 歳(23.0%)」、「50～54 歳(19.3%)」が続いている。平均年齢は45.1歳である。



(3)居住地域(問3)

居住地域は、「月島地域(51.7%)」が最も高く、「日本橋地域(28.0%)」、「京橋地域(20.3%)」が続いている。

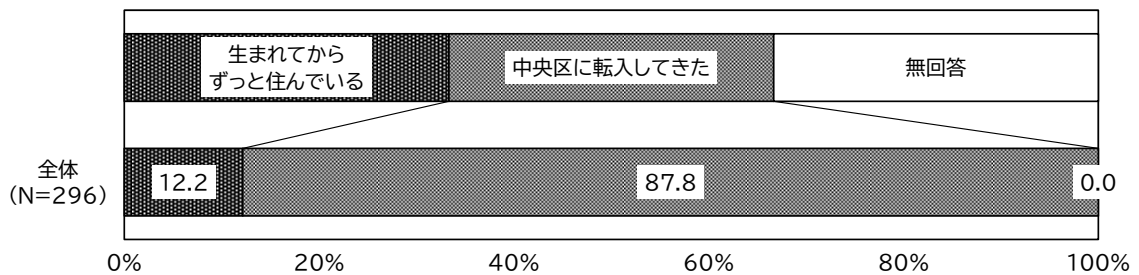


(4) 居住歴・居住年数(問4)

居住歴・居住年数は、「中央区に転入してきた(87.8%)」が最も高く、「生まれてからずっと住んでいる(12.2%)」が続いている。

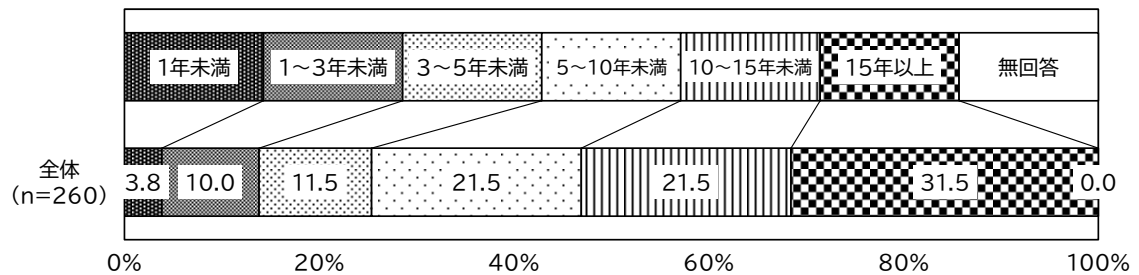
中央区に転入してきたと回答した人に、転入してからの居住歴・居住年数をたずねたところ、「15年以上(31.5%)」が最も高く、「5～10年未満(21.5%)」、「10～15年未満(21.5%)」が続いている。

居住歴・居住年数(全体)



転入してきてからの居住歴・居住年数(全体)

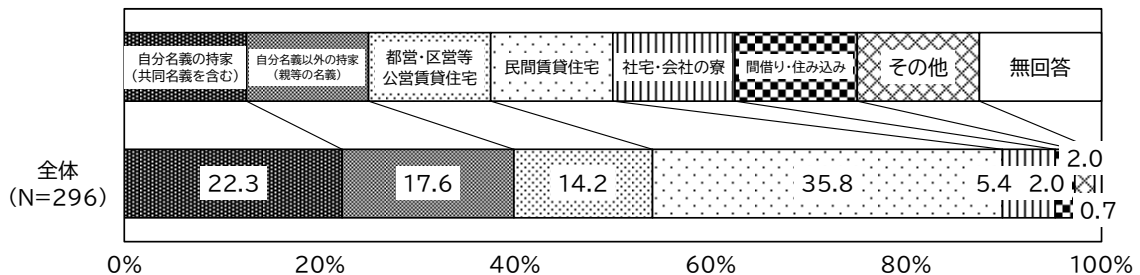
<転入してきた人>



(5) 現在の住居形態(問5)

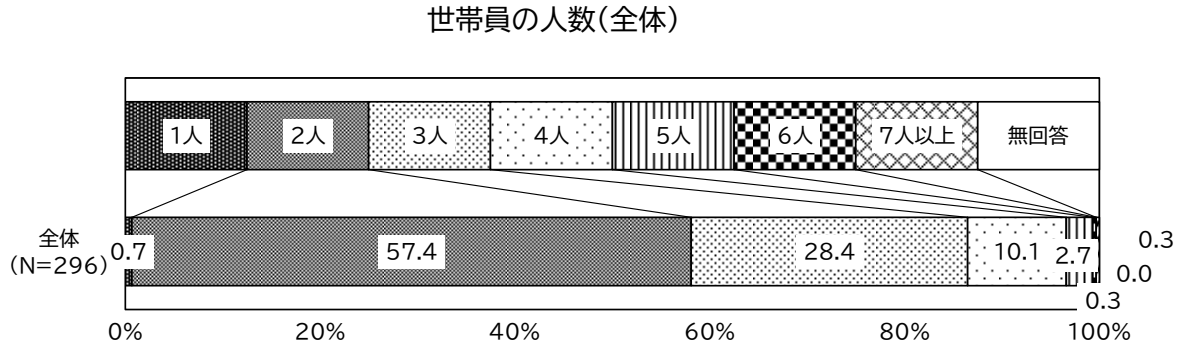
現在の住居形態は、「民間賃貸住宅(35.8%)」が最も高く、「自分名義の持家(共同名義を含む)(22.3%)」、「自分名義以外の持家(親等の名義)(17.6%)」が続いている。

現在の住居形態(全体)



(6)世帯員の人数(問6(1))

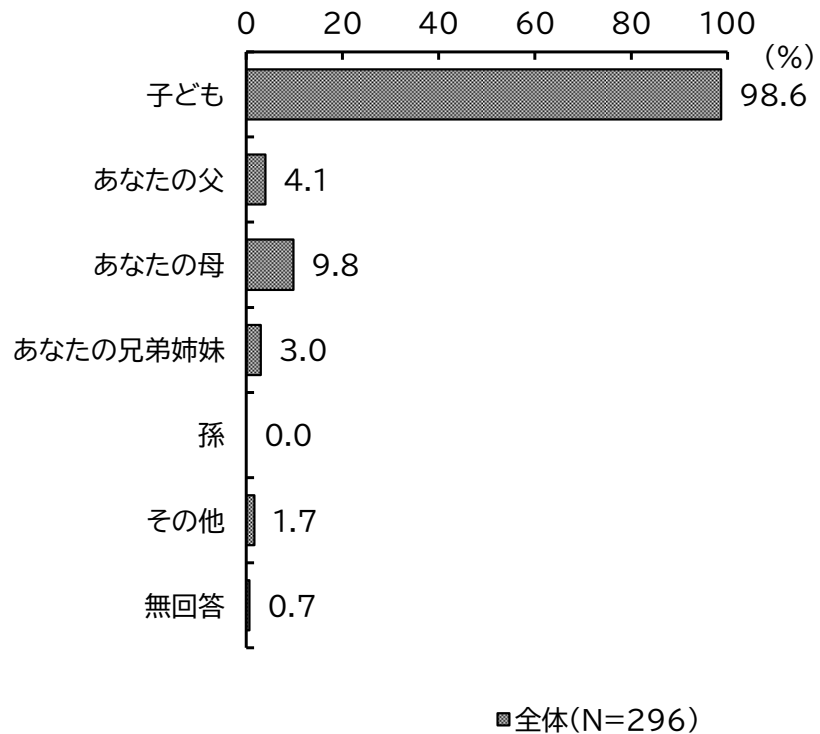
世帯員の人数は、「2人(57.4%)」が最も高く、「3人(28.4%)」、「4人(10.1%)」が続いている。平均は2.6人。



(7)同居者(問6(2))

同居者は、「子ども(98.6%)」が最も高く、「あなたの母(9.8%)」、「あなたの父(4.1%)」が続いている。

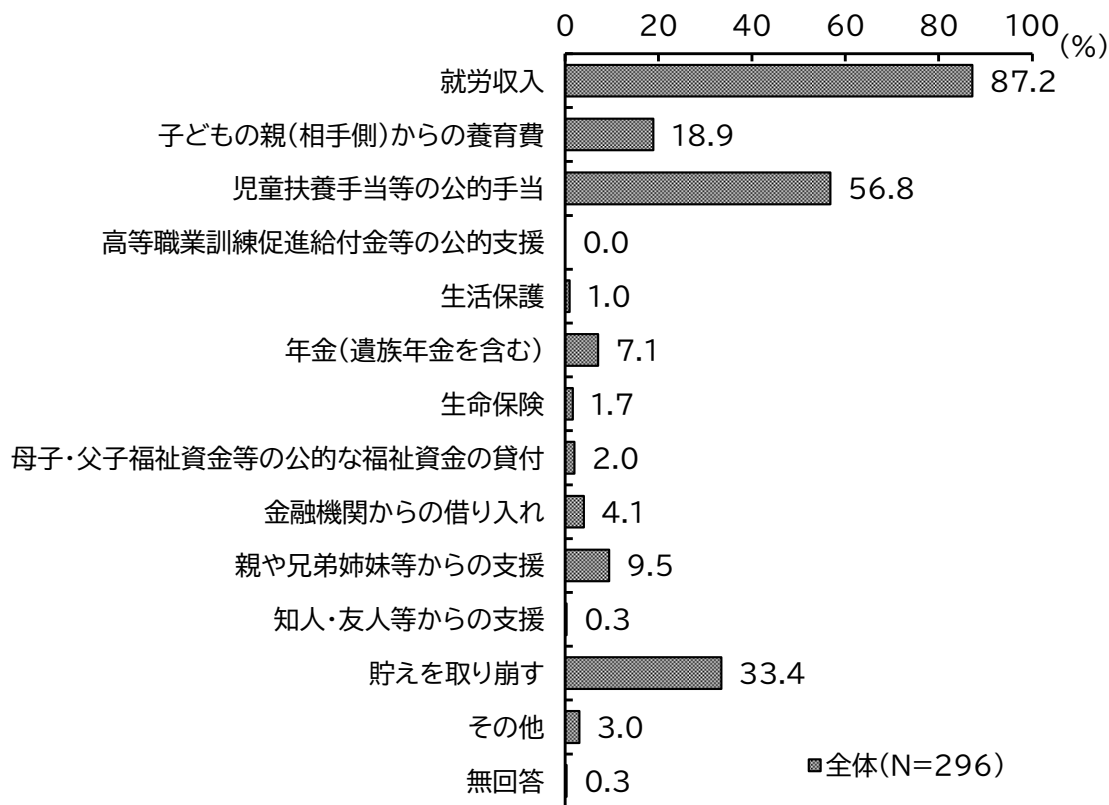
同居者(全体):複数回答



(8)現在、生計を立てている収入等(問7)

現在、生計を立てている収入等は、「就労収入(87.2%)」が最も高く、「児童扶養手当等の公的手当(56.8%)」、「貯えを取り崩す(33.4%)」が続いている。

現在、生計を立てている収入等(全体):複数回答

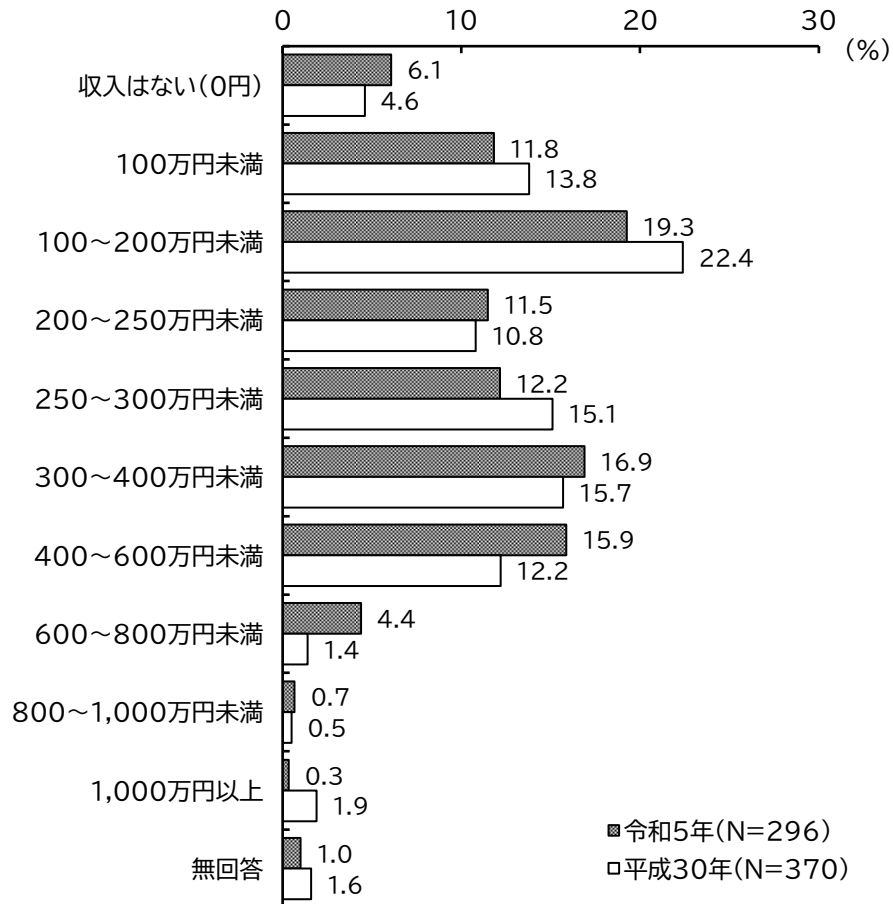


(9)世帯の年間収入(税込み)(問8)

世帯の年間収入(税込み)は、「100～200万円未満(19.3%)」が最も高く、「300～400万円未満(16.9%)」、「400～600万円未満(15.9%)」が続いている。

平成30年調査では、「100～200万円未満(22.4%)」が最も高く、「300～400万円未満(15.7%)」、「250～300万円未満(15.1%)」が続いている。

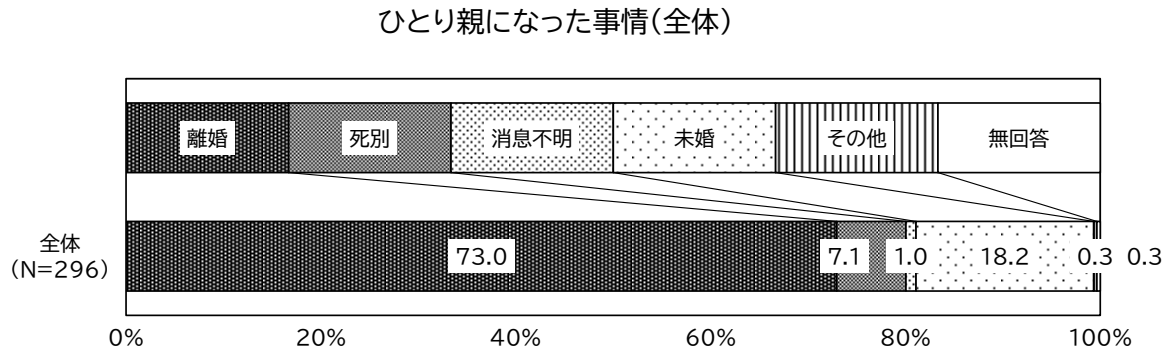
世帯の年間収入(税込み)(全体)【経年比較】



※収入には、勤労収入(パート、アルバイトを含む)、事業収入(自営業等)、農業収入、不動産収入、利子・配当金、個人年金、仕送りや元配偶者等からの養育費を含む。

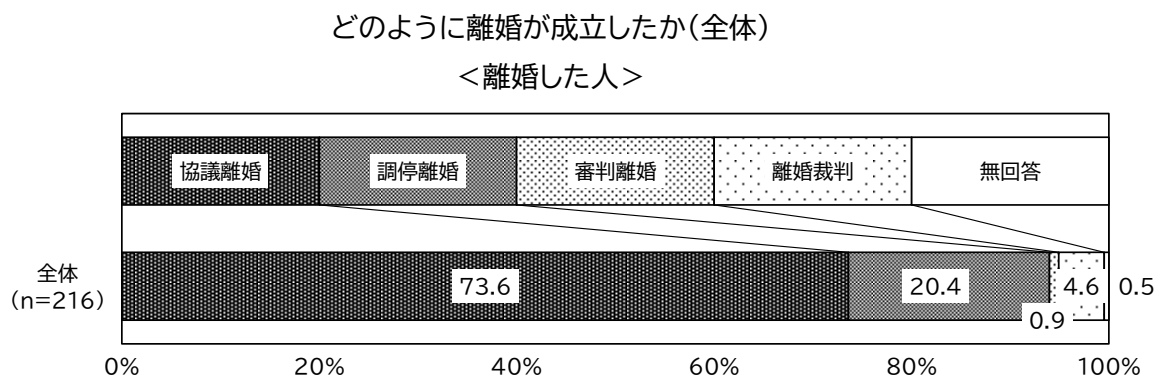
(10)ひとり親になった事情(問9)

ひとり親になった事情は、「離婚(73.0%)」が最も高く、「未婚(18.2%)」、「死別(7.1%)」が続いている。



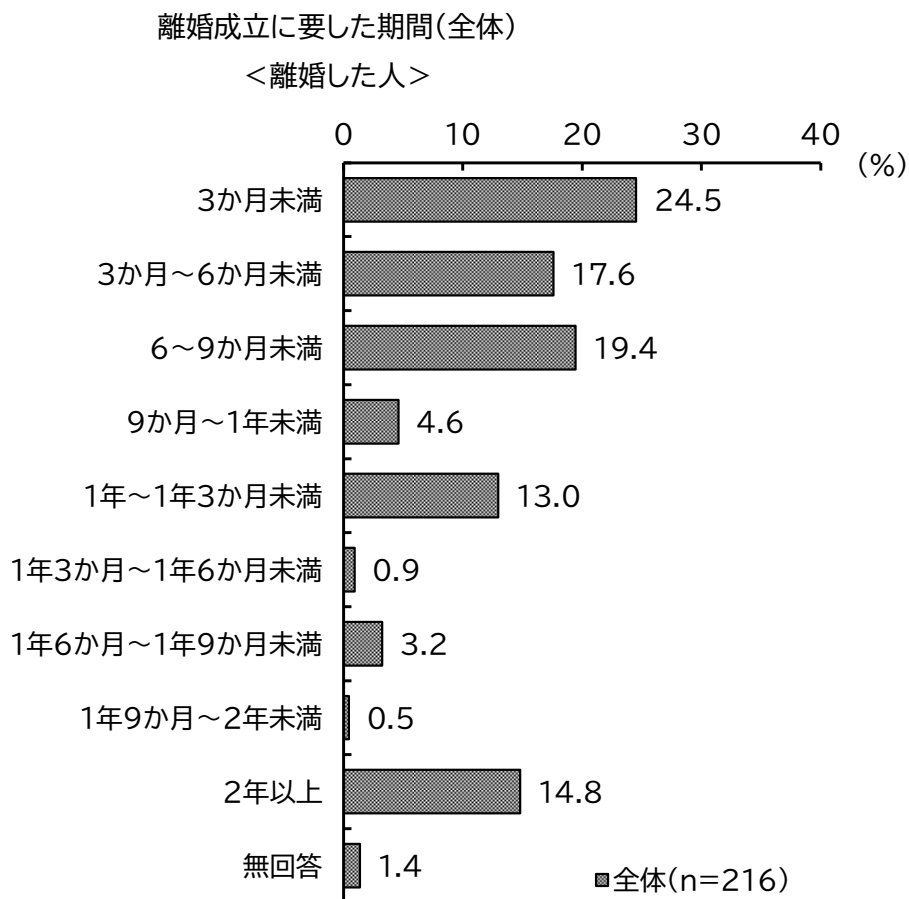
(11)どのように離婚が成立したか(問9-1)

ひとり親になった事情が離婚と回答した人に、どのように離婚が成立したかたずねたところ、「協議離婚(73.6%)」が最も高く、「調停離婚(20.4%)」、「離婚裁判(4.6%)」が続いている。



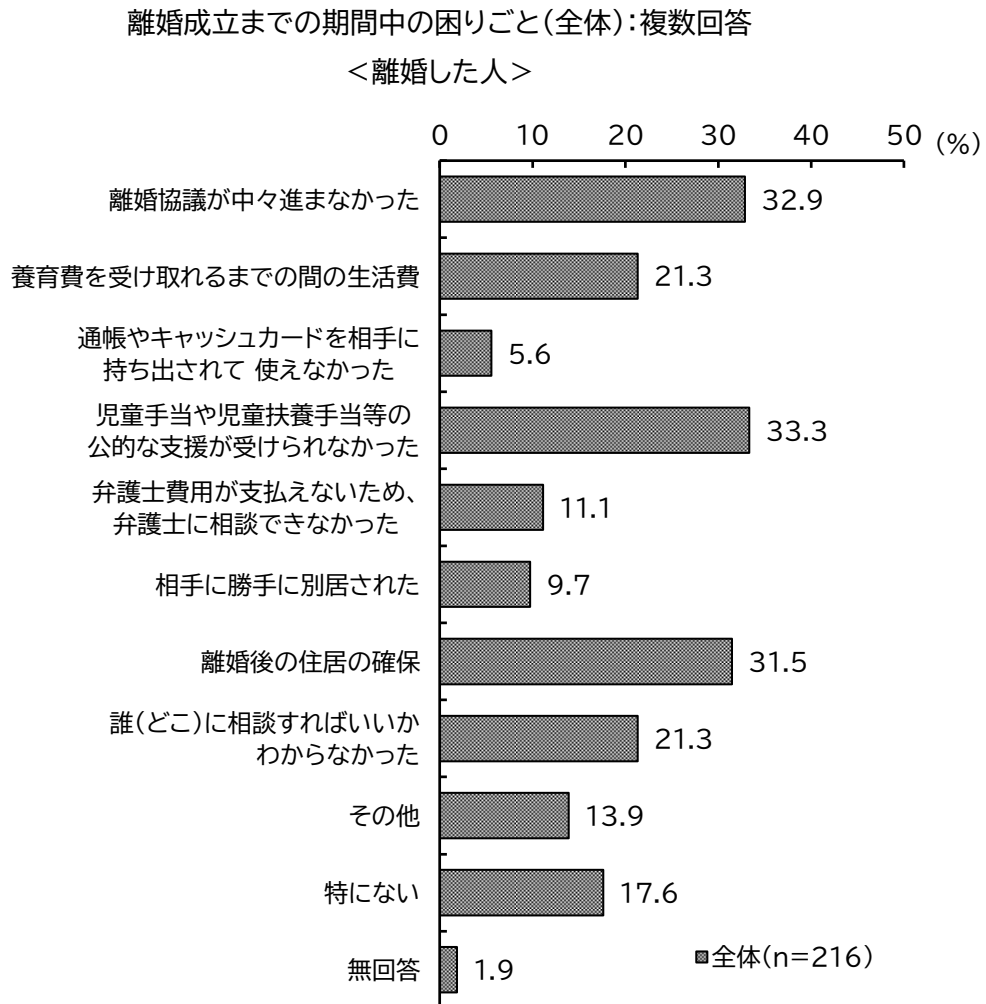
(12)離婚成立に要した期間(問9-2)

ひとり親になった事情が離婚と回答した人に、離婚成立に要した期間をたずねたところ、「3か月未満(24.5%)」が最も高く、「6～9か月未満(19.4%)」、「3か月～6か月未満(17.6%)」が続いている。平均期間は、10.9か月である。



(13)離婚成立までの期間中の困りごと(問9-3)

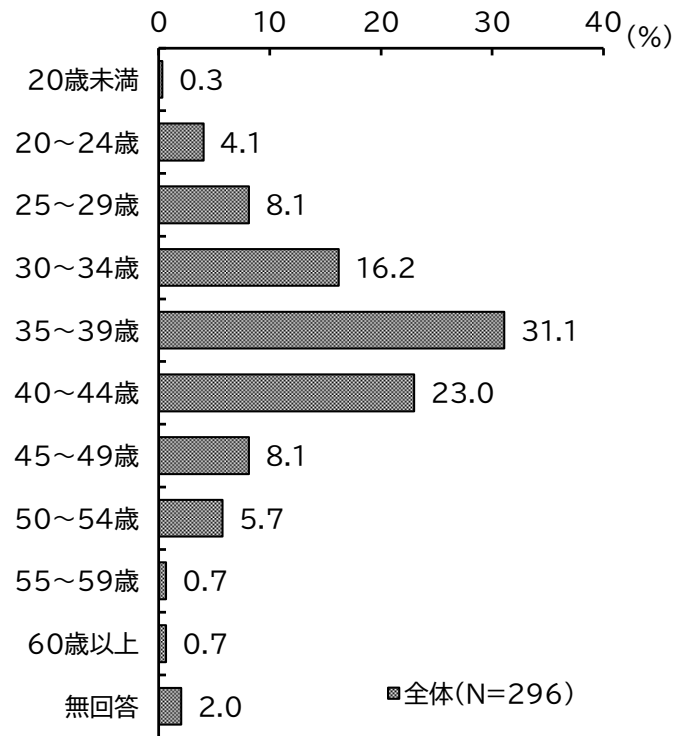
ひとり親になった事情が離婚と回答した人に、離婚成立までの期間中の困りごとをたずねたところ、「児童手当や児童扶養手当等の公的な支援が受けられなかった(33.3%)」が最も高く、「離婚協議が中々進まなかった(32.9%)」、「離婚後の住居の確保(31.5%)」が続いている。



(14)ひとり親になった年齢(問 10)

ひとり親になった年齢は、「35～39 歳(31.1%)」が最も高く、「40～44 歳(23.0%)」、「30～34 歳(16.2%)」が続いている。平均年齢は 37.9 歳である。

ひとり親になった年齢(全体)



2 お子さんのこと

(1)子どもの人数、年齢、性別、通学・就職状況、同別居(問 11)

第1子から第5子を合計した子ども全体(451人)の状況については、平均年齢は 12.7 歳であり、性別は「男」が 50.1%、「女」が 47.9%となっている。

通学・就職状況は、「小学校(31.5%)」が最も高く、「高等学校(22.2%)」、「中学校(17.3%)」が続いている。

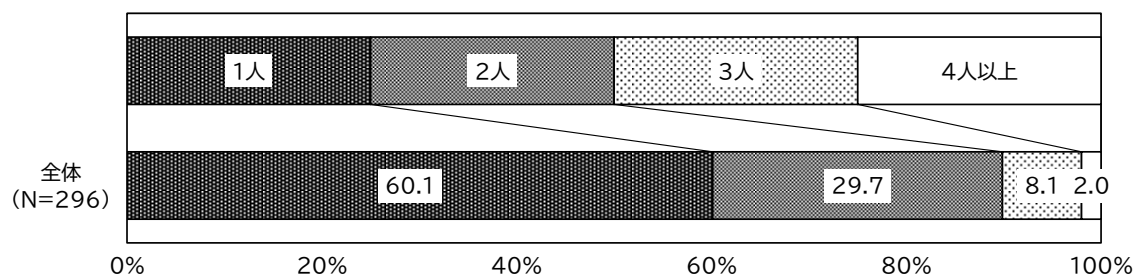
同別居については、「同居」が 66.1%、「別居」が 4.4%となっている。

子どもの年齢、性別、通学・就職状況、同別居(全体)

		子ども全体	第1子	第2子	第3子	第4子・第5子
人数		451人	296人	118人	30人	7人
平均年齢		12.7歳	13.1歳	12.3歳	11.0歳	8.4歳
性別	男	50.1%	52.7%	49.2%	33.3%	28.6%
	女	47.9%	45.9%	47.5%	60.0%	71.4%
	無回答	2.2%	1.4%	3.4%	6.7%	0.0%
通学・ 就職 状況	保育所	11.8%	12.5%	9.3%	10.0%	14.3%
	幼稚園	1.8%	1.4%	2.5%	3.3%	0.0%
	小学校	31.5%	29.1%	33.9%	46.7%	28.6%
	中学校	17.3%	16.2%	21.2%	6.7%	42.9%
	高等学校	22.2%	23.0%	20.3%	26.7%	0.0%
	専門学校	1.3%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	高等専門学校・短期大学	0.4%	0.3%	0.8%	0.0%	0.0%
	大学	4.7%	6.1%	2.5%	0.0%	0.0%
	大学院	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	常勤の就職	3.3%	3.7%	3.4%	0.0%	0.0%
	パート・アルバイト	1.3%	1.7%	0.8%	0.0%	0.0%
	その他	1.1%	1.4%	0.8%	0.0%	0.0%
	無回答	3.5%	2.7%	4.2%	6.7%	14.3%
同別居	同居	66.1%	66.6%	65.3%	60.0%	71.4%
	別居	4.4%	4.4%	4.2%	3.3%	14.3%
	無回答	29.7%	29.1%	30.5%	36.7%	14.3%

家庭ごとの子どもの人数は、1人が 60.1%、2人が 29.7%、3人が 8.1%となっている。

子どもの人数(全体)



(2)子どもの進学(希望・現実)(問 12)

子どもの進学について、「大学卒業」は希望では76.0%だが、現実の見通しでは30.7%となっている。「わからない」は希望では4.4%だが、現実の見通しでは29.1%となっている。

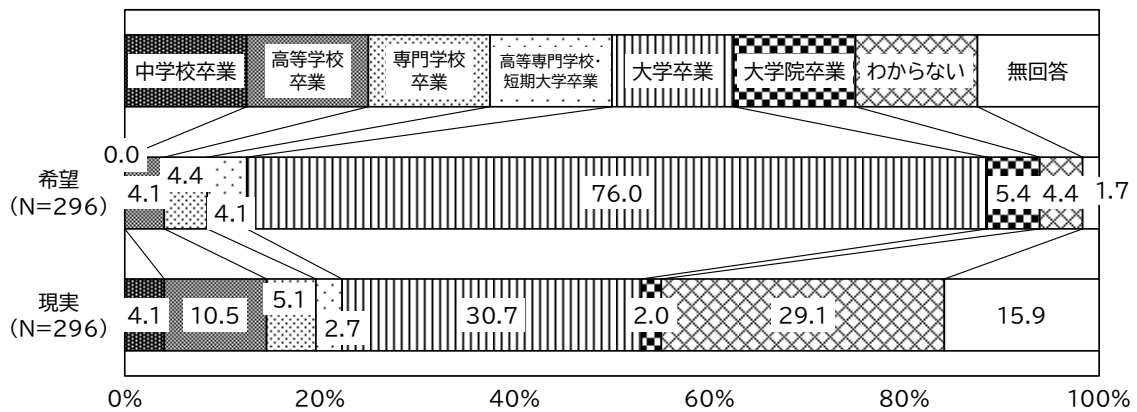
子どもの進学についての希望は、「大学卒業(76.0%)」が最も高く、「大学院卒業(5.4%)」、「専門学校卒業(4.4%)」、「わからない(4.4%)」が続いている。

平成30年調査では、「大学卒業(77.6%)」が最も高く、「高等学校卒業(4.6%)」と「大学院卒業(4.6%)」が同率で続いている。

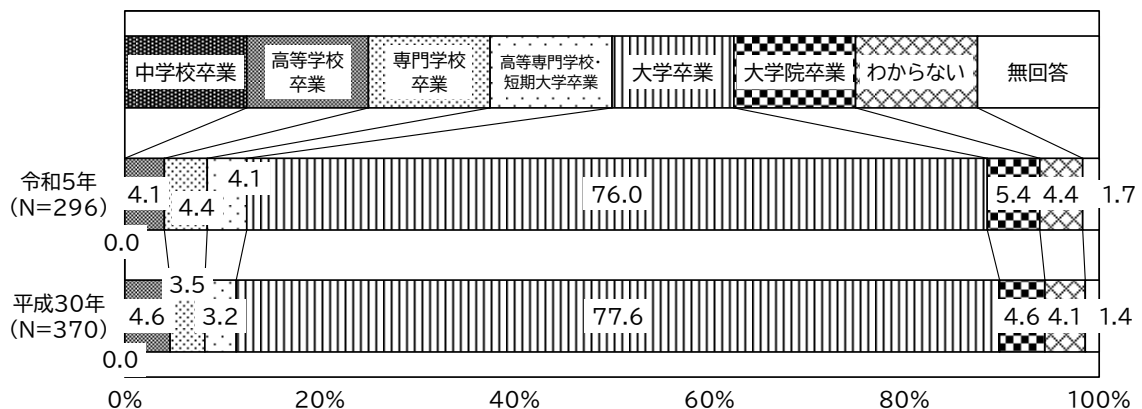
子どもの進学の現実の見通しは、「大学卒業(30.7%)」が最も高く、「わからない(29.1%)」、「高等学校卒業(10.5%)」が続いている。

平成30年調査でも同様に、「大学卒業(27.6%)」が最も高く、「わからない(25.7%)」、「高等学校卒業(15.7%)」が続いている。

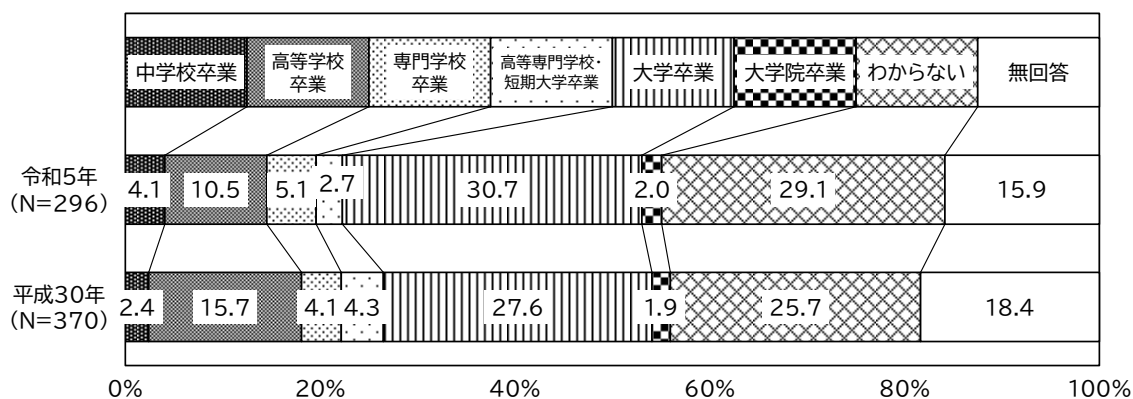
子どもの進学について、希望・現実の見通し(全体)



子どもの進学についての希望(全体)【経年比較】



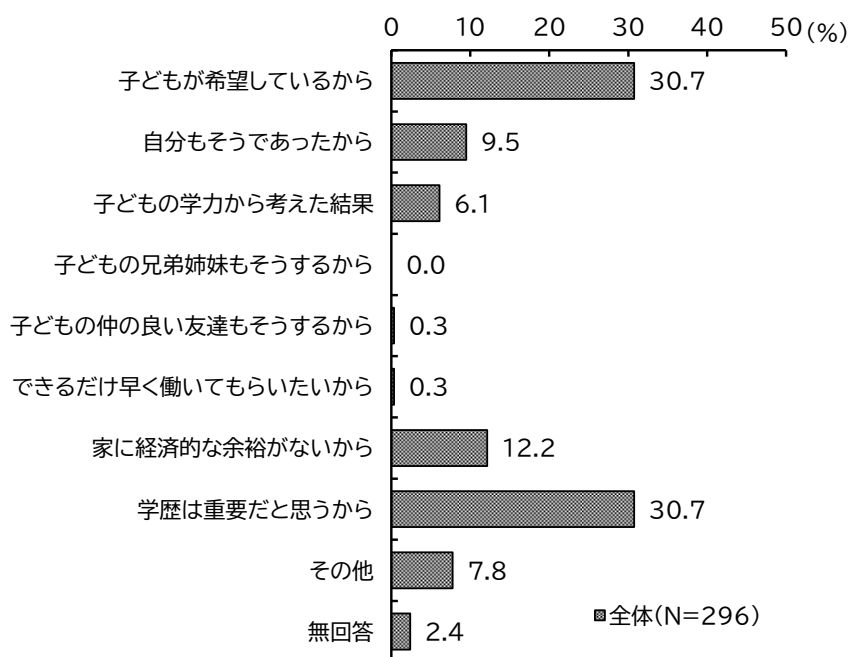
子どもの進学の実見の見通し(全体)【経年比較】



(3)子どもの進学見通しの最大の理由(問 12-1)

子どもの進学の実見の見通しの最大の理由は、「子どもが希望しているから(30.7%)」と「学歴は重要だと思うから(30.7%)」が同率で最も高く、「家に経済的な余裕がないから(12.2%)」が続いている。

子どもの進学見通しの最大の理由(全体)



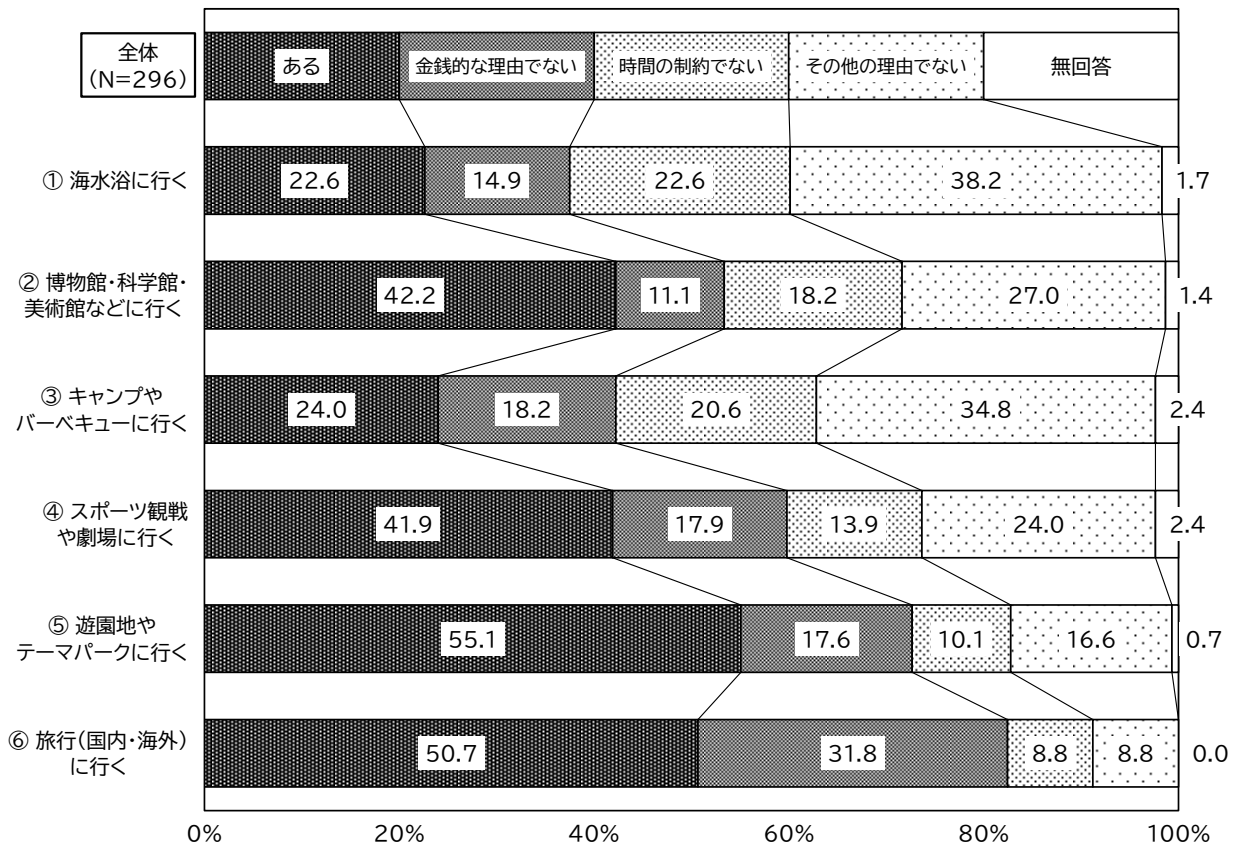
(4)子どもの多様な経験の状況(問 13)

子どもの多様な経験の状況は、「ある」の割合が『遊園地やテーマパークに行く(55.1%)』で最も高く、『旅行(国内・海外)に行く(50.7%)』、『博物館・科学館・美術館などに行く(42.2%)』と続いている。

「金銭的な理由でない」の割合は、『⑥旅行(国内・海外)に行く(31.8%)』が最も高くなっている。

「時間の制約でない」の割合は『①海水浴に行く(22.6%)』、『③キャンプやバーベキューに行く(20.6%)』で高くなっている。

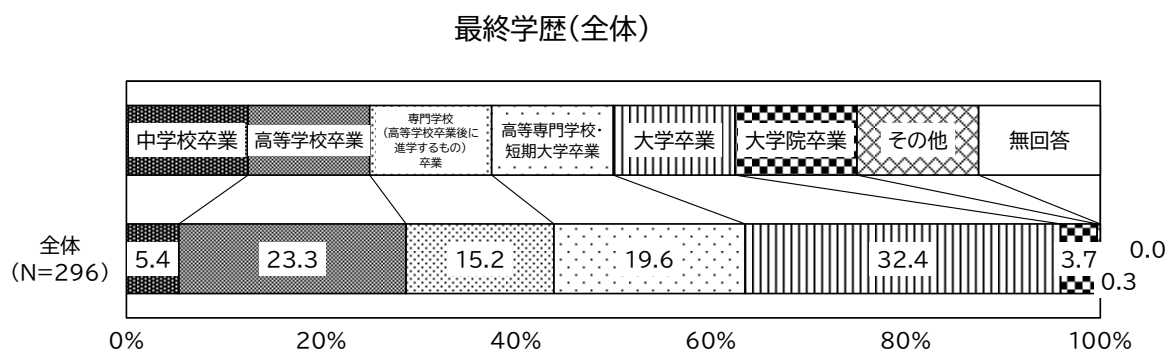
子どもの多様な経験の状況(全体)



3 お仕事に関すること

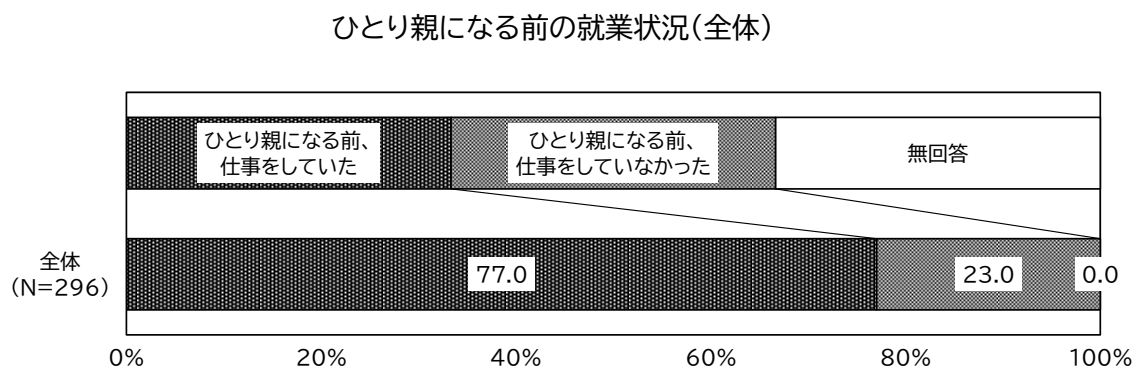
(1)最終学歴(問 14)

最終学歴は、「大学卒業(32.4%)」が最も高く、「高等学校卒業(23.3%)」、「高等専門学校・短期大学卒業(19.6%)」が続いている。



(2)ひとり親になる前の就業状況(問 15)

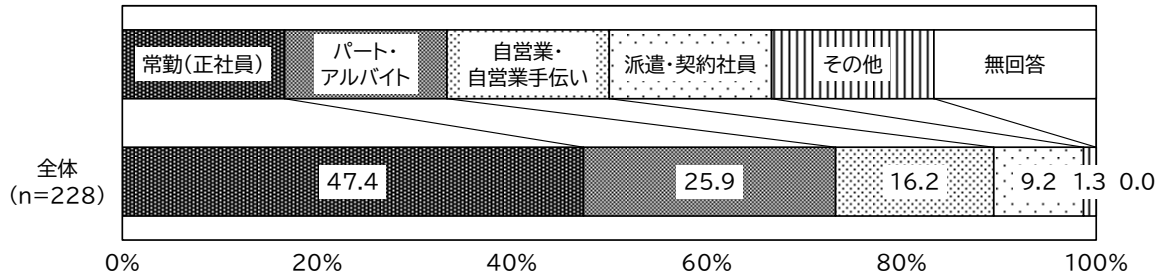
ひとり親になる前の就業状況は、「ひとり親になる前、仕事をしていた」が 77.0%、「ひとり親になる前、仕事をしていなかった」が 23.0%となっている。



(3)ひとり親になる前の雇用形態(問 15-1)

ひとり親になる前、仕事をしていたと回答した人に、ひとり親になる前の雇用形態をたずねたところ、「常勤(正社員)(47.4%)」が最も高く、「パート・アルバイト(25.9%)」、「自営業・自営業手伝い(16.2%)」が続いている。

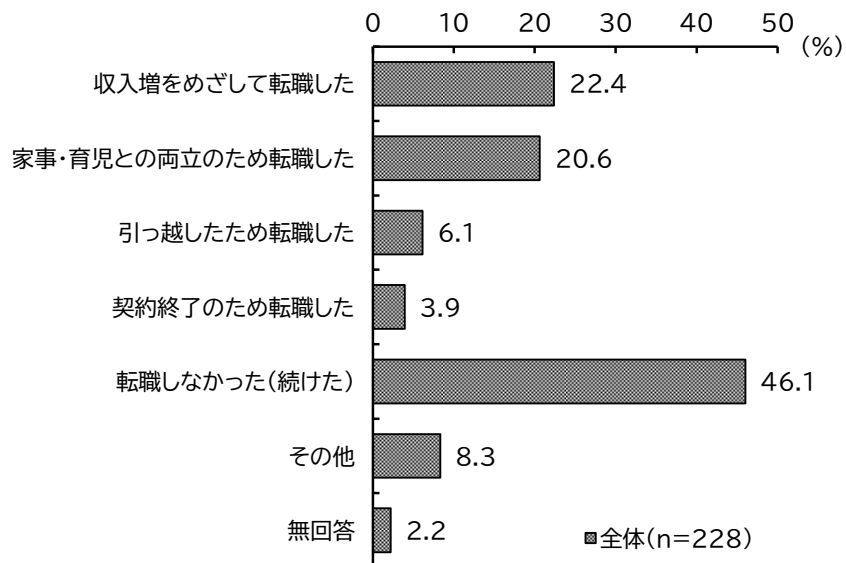
ひとり親になる前の雇用形態(全体)
 <ひとり親になる前、仕事をしていた人>



(4)ひとり親になったことによる転職状況(問 15-2)

ひとり親になる前、仕事をしていたと回答した人に、ひとり親になったことによる転職状況をたずねたところ、「転職しなかった(続けた)(46.1%)」が最も高く、「収入増をめざして転職した(22.4%)」、「家事・育児との両立のため転職した(20.6%)」が続いている。

ひとり親になったことによる転職状況(全体):複数回答
 <ひとり親になる前、仕事をしていた人>

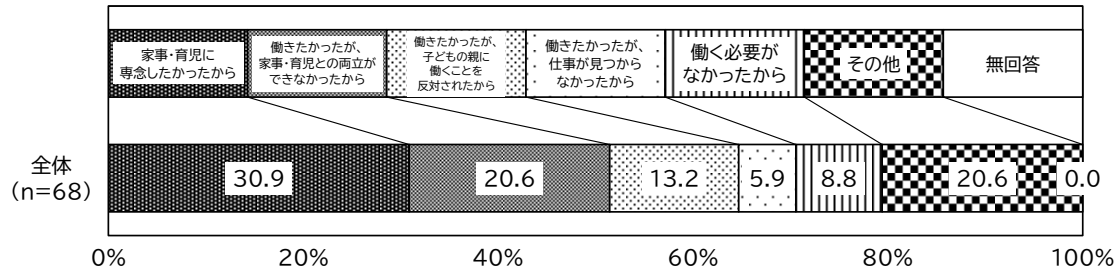


(5)ひとり親になる前に仕事をしていなかった理由(問 15-3)

ひとり親になる前、仕事をしていなかったと回答した人に、ひとり親になる前に仕事をしていなかった理由をたずねたところ、「家事・育児に専念したかったから(30.9%)」が最も高く、「働きたかったが、家事・育児との両立ができなかったから(20.6%)」、「その他(20.6%)」が続いている。

ひとり親になる前に仕事をしていなかった理由(全体)

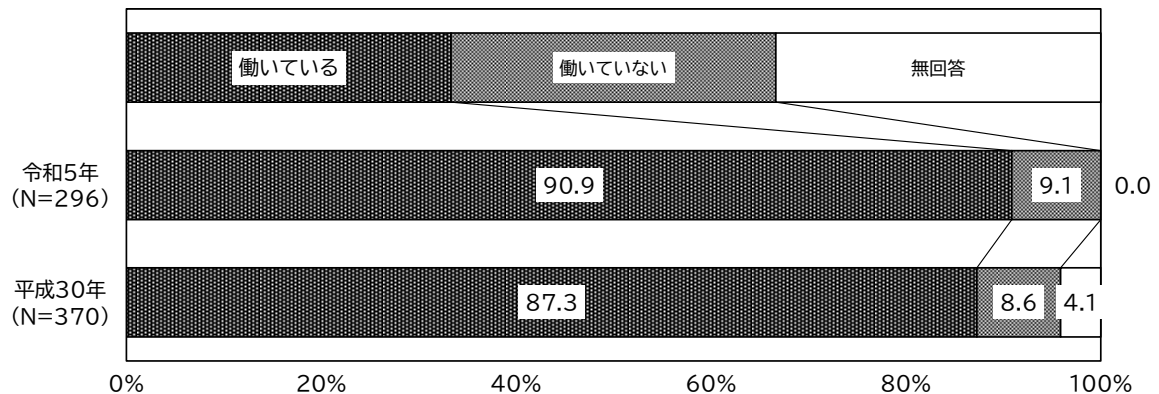
<ひとり親になる前、仕事をしていなかった人>



(6)現在の就労状況(問 16)

現在の就労状況は、「働いている」が 90.9%、「働いていない」が 9.1%となっている。平成30年調査では「働いている」が 87.3%、「働いていない」が 8.6%となっている。

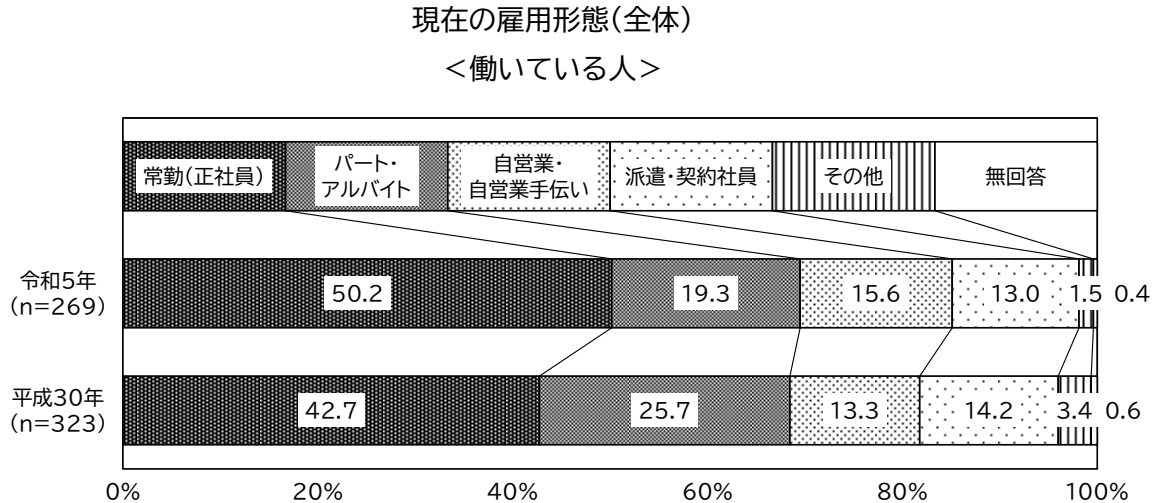
現在の就労状況(全体)【経年比較】



(7)現在の雇用形態(問 17(1))

働いていると回答した人に、現在の雇用形態をたずねたところ、「常勤(正社員)(50.2%)」が最も高く、「パート・アルバイト(19.3%)」、「自営業・自営業手伝い(15.6%)」が続いている。

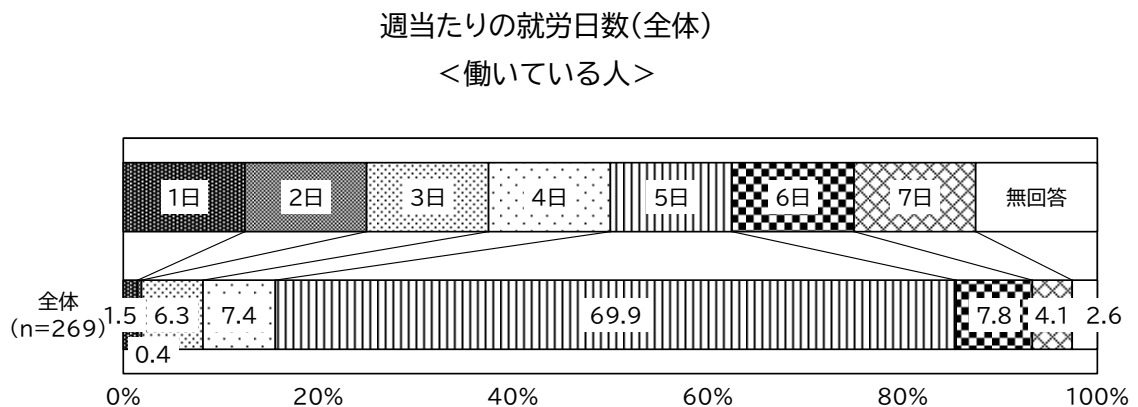
平成30年調査と比較すると、令和5年調査では、「常勤(正社員)(42.7%→50.2%)」が7.5ポイント高くなり、「パート・アルバイト(25.7%→19.3%)」が6.4ポイント低くなっている。



(8)週当たりの就労日数／平日の出勤・帰宅時間／22 時以降の深夜勤務の有無／土曜日勤務の有無／日曜・祝日勤務の有無／副業の有無(問 17(2))

◆週当たりの就労日数

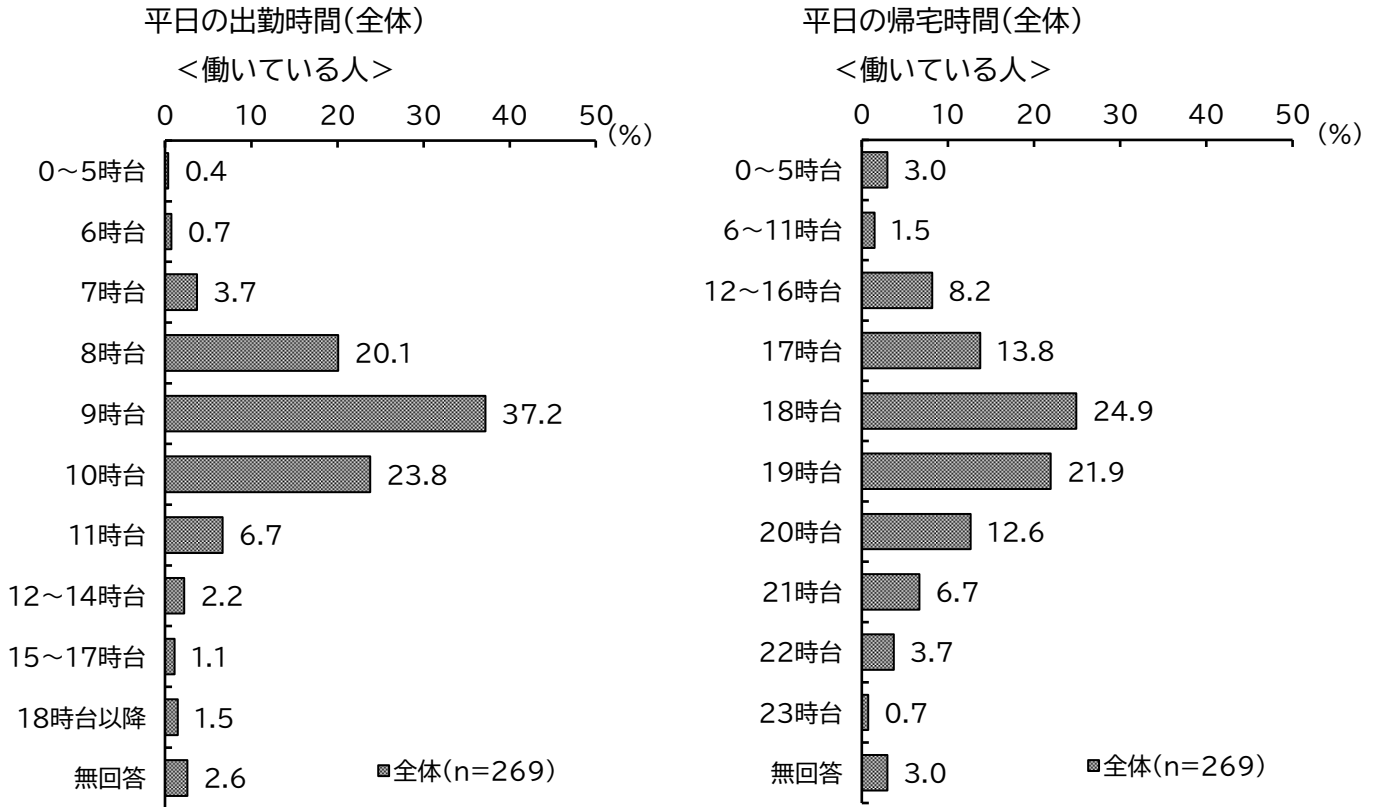
働いていると回答した人に、週当たりの就労日数をたずねたところ、「5日(69.9%)」が最も高く、「6日(7.8%)」、「4日(7.4%)」が続いている。平均は 4.9 日となっている。



◆平日の出勤・帰宅時間

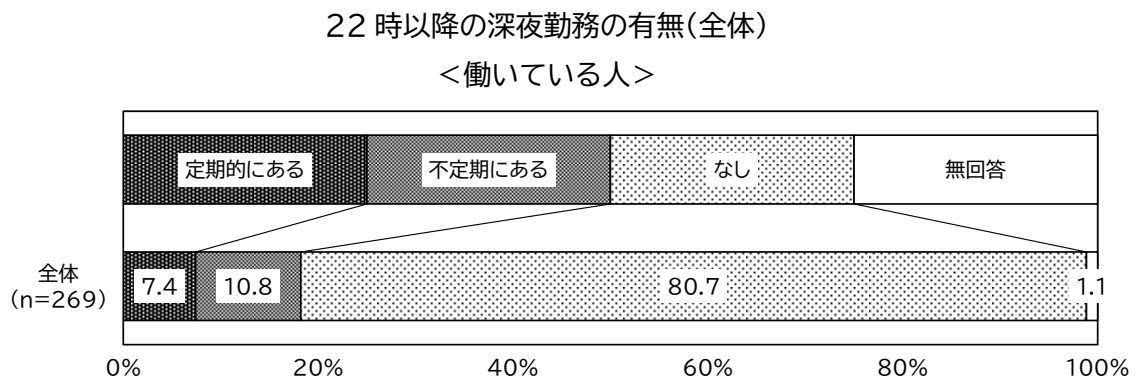
働いていると回答した人に、平日の出勤時間をたずねたところ、「9時台(37.2%)」が最も高く、「10時台(23.8%)」、「8時台(20.1%)」が続いている。

働いていると回答した人に、平日の帰宅時間をたずねたところ、「18時台(24.9%)」が最も高く、「19時台(21.9%)」、「17時台(13.8%)」が続いている。



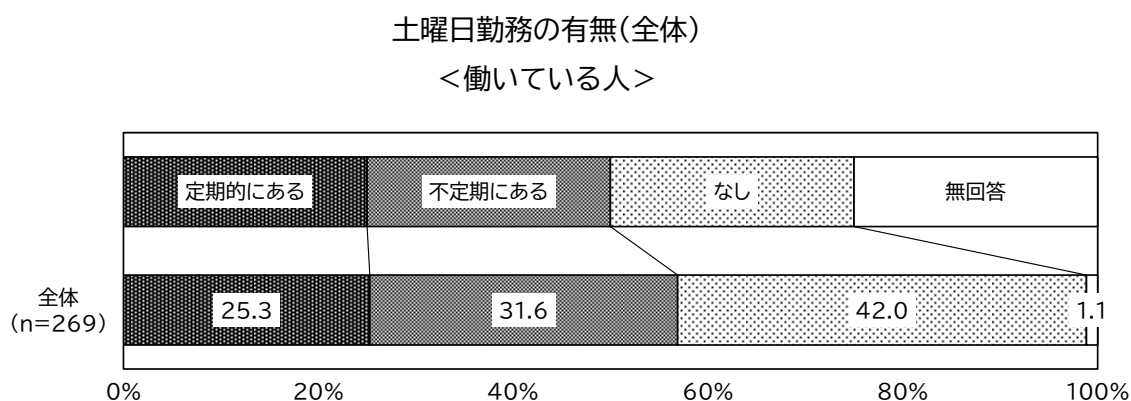
◆22時以降の深夜勤務の有無

働いていると回答した人に、22時以降の深夜勤務の有無をたずねたところ、「定期的にある」が7.4%、「不定期にある」が10.8%、「なし」が80.7%となっている。



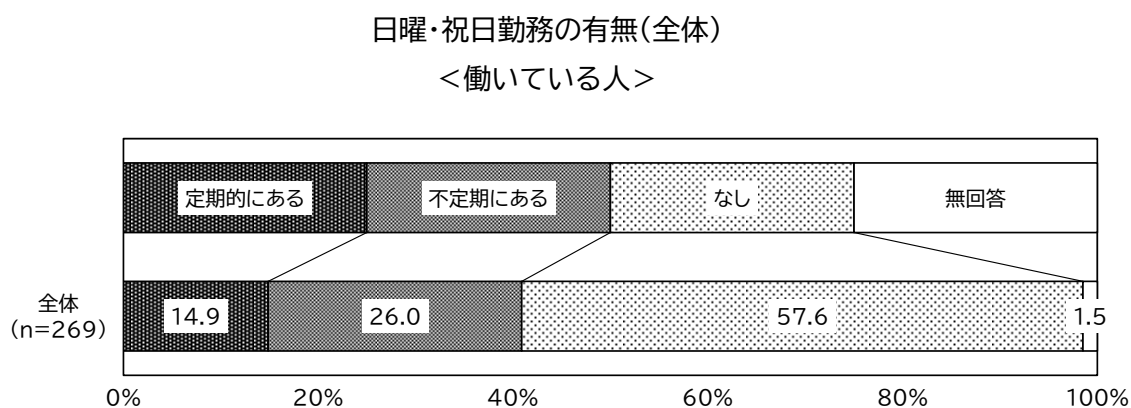
◆土曜日勤務の有無

働いていると回答した人に、土曜日勤務の有無をたずねたところ、「定期的にある」が 25.3%、「不定期にある」が 31.6%、「なし」が 42.0%となっている。



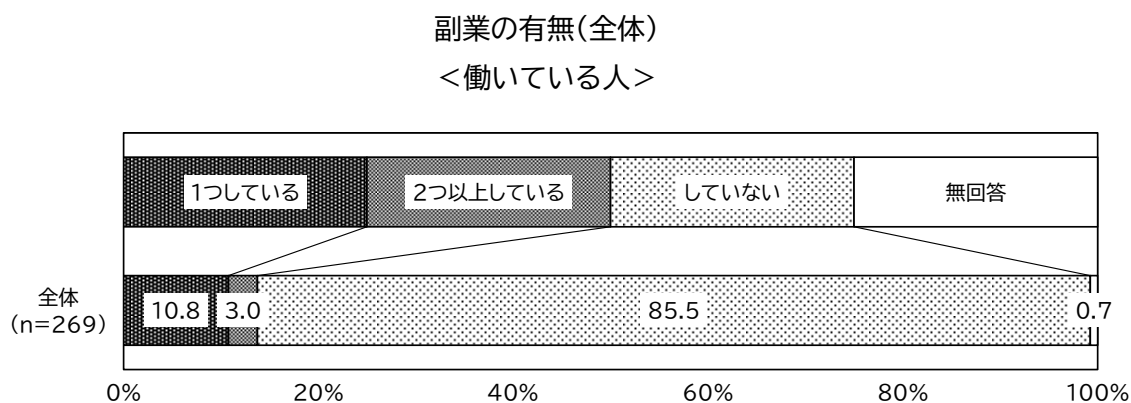
◆日曜・祝日勤務の有無

働いていると回答した人に、日曜・祝日勤務の有無をたずねたところ、「定期的にある」が 14.9%、「不定期にある」が 26.0%、「なし」が 57.6%となっている。



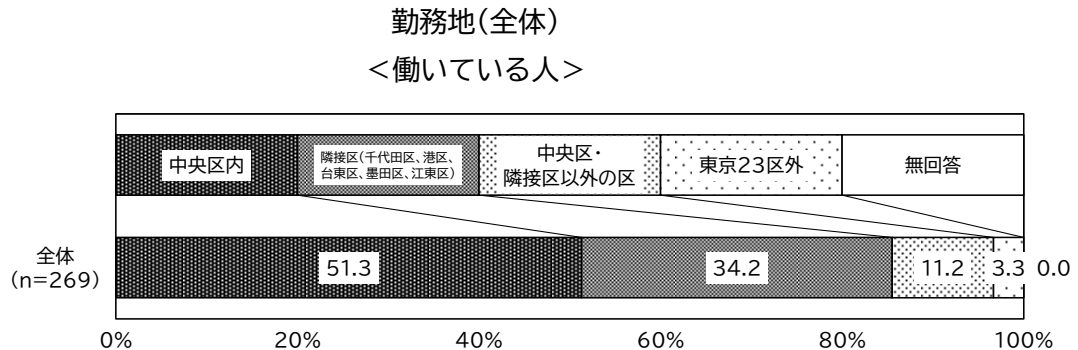
◆副業の有無

働いていると回答した人に、副業の有無をたずねたところ、「《している》(「1つしている」と「2つ以上している」の合計)が 13.8%、「していない」は 85.5%となっている。



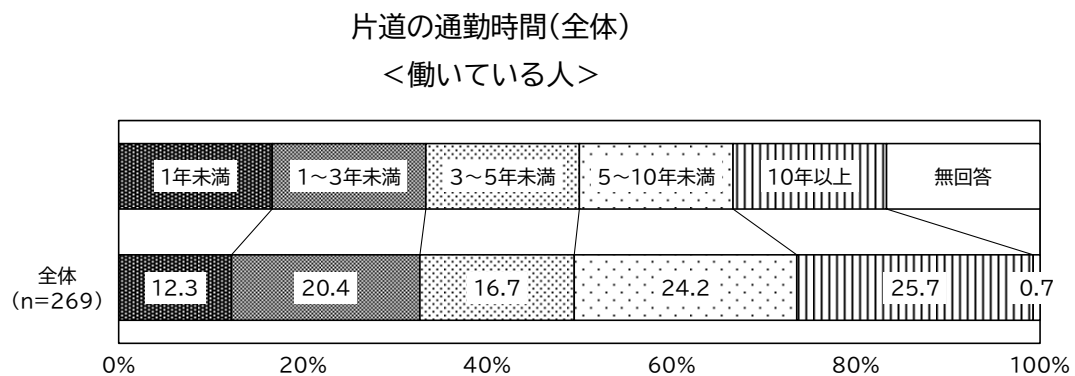
(9)勤務地(問 17(3))

働いていると回答した人に、勤務地をたずねたところ、「中央区(51.3%)」が最も高く、「隣接区(千代田区、港区、台東区、墨田区、江東区)(34.2%)」、「中央区・隣接区以外の区(11.2%)」が続いている。



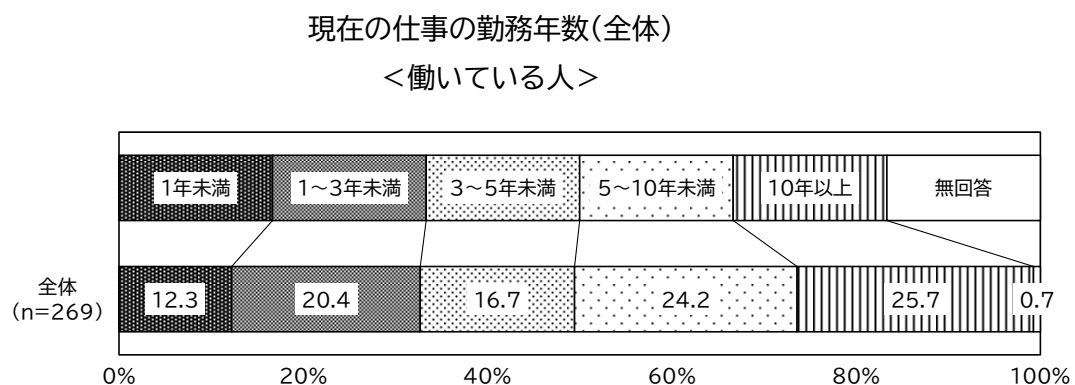
(10)片道の通勤時間(問 17(4))

働いていると回答した人に、片道の通勤時間をたずねたところ、「10～30 分以内(48.3%)」が最も高く、「30分～1時間未満(29.4%)」、「10分以内(19.3%)」が続いている。



(11)現在の仕事の勤務年数(問 17(5))

働いていると回答した人に、現在の仕事の勤務年数をたずねたところ、「10 年以上(25.7%)」が最も高く、「5～10 年未満(24.2%)」、「1～3年未満(20.4%)」が続いている。



(12)就職の際の相談窓口等(問 17(6))

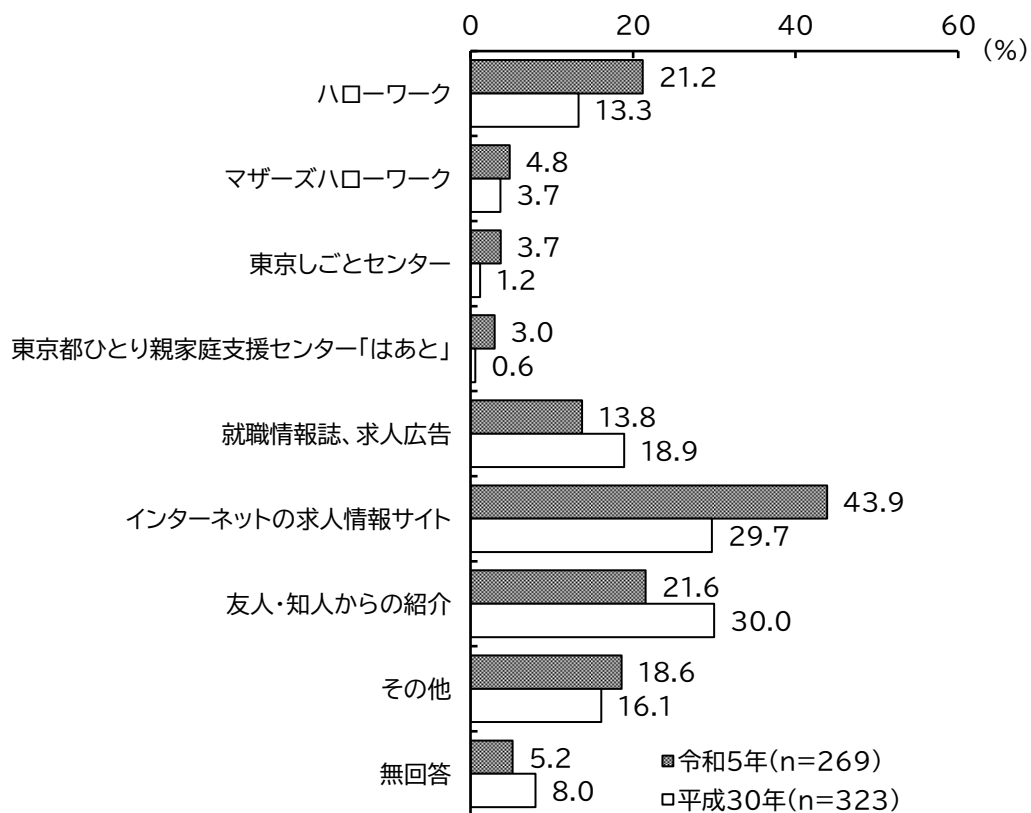
働いていると回答した人に、就職の際の相談窓口等をたずねたところ、「インターネットの求人情報サイト(43.9%)」が最も高く、「友人・知人からの紹介(21.6%)」、「ハローワーク(21.2%)」が続いている。

平成30年調査では、「友人・知人からの紹介(30.0%)」が最も高く、「インターネットの求人情報サイト(29.7%)」、「就職情報誌、求人広告(18.9%)」が続いている。

平成30年調査と比較すると、令和5年調査では、「ハローワーク(13.3%→21.2%)」、「インターネットの求人情報サイト(29.7%→43.7%)」の割合が 5.0 ポイント以上高くなり、「就職情報誌、求人広告(18.9%→13.8%)」、「友人・知人からの紹介(30.0%→21.6%)」の割合が 5.0 ポイント以上低くなっている。

就職の際の相談窓口等(全体):複数回答【経年比較】

<働いている人>



(13) 仕事を探している時の問題点(問 17(7))

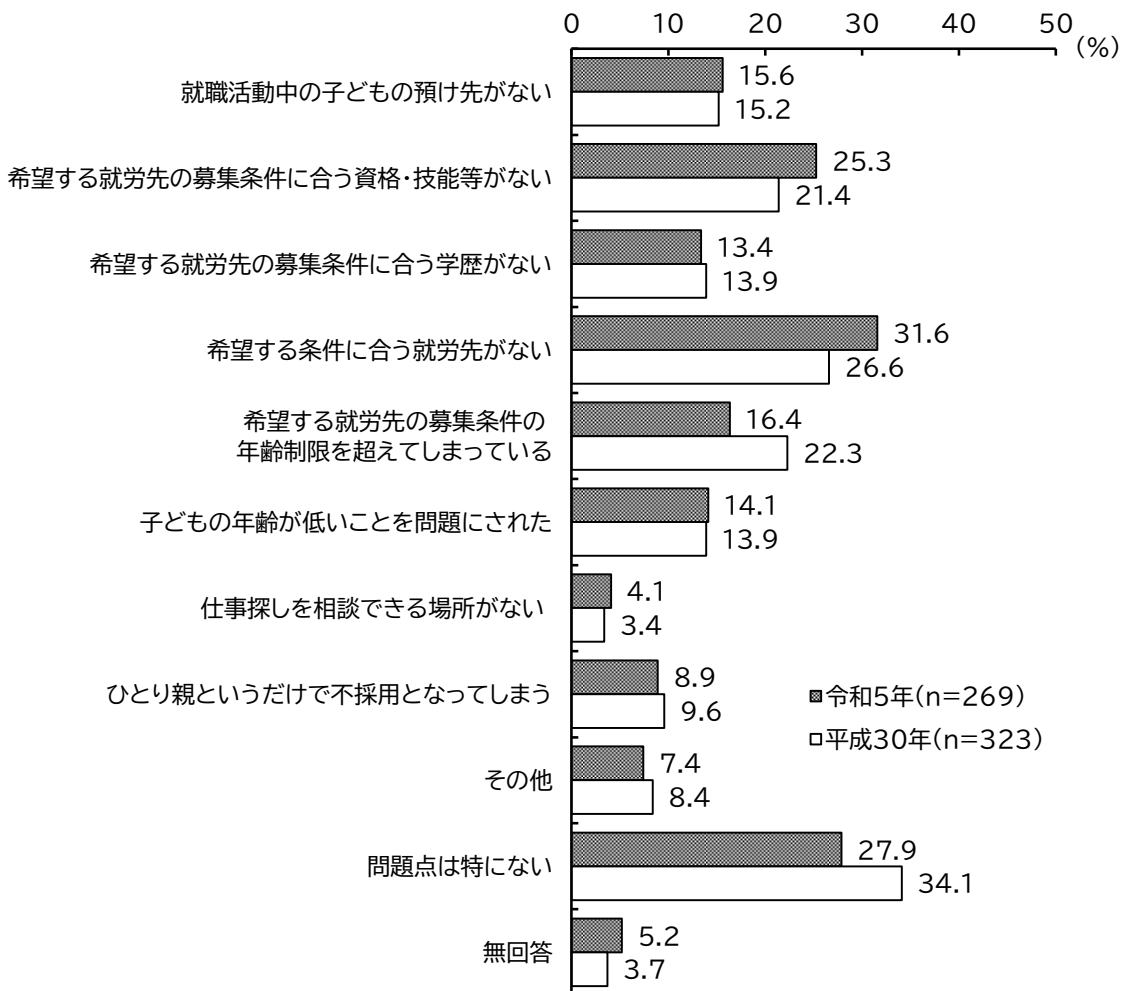
働いていると回答した人に、仕事を探している時の問題点をたずねたところ、「希望する条件に合う就労先がない(31.6%)」が最も高く、「希望する就労先の募集条件に合う資格・技能・経験がない(25.3%)」が続いている。「問題点は特にない」は27.9%となっている。

平成30年調査では、「希望する条件に合う就労先がない(26.6%)」が最も高く、「希望する就労先の募集条件の年齢制限を超えてしまっている(22.3%)」が続いている。「問題点は特にない」は34.1%となっている。

平成30年調査と比較すると、令和5年調査では、「希望する条件に合う就労先がない(26.6%→31.6%)」の割合が5.0ポイント以上高くなり、「希望する就労先の募集条件の年齢制限を超えてしまっている(22.3%→16.4%)」、「問題点は特にない(34.1%→27.9%)」の割合が5.0ポイント以上低くなっている。

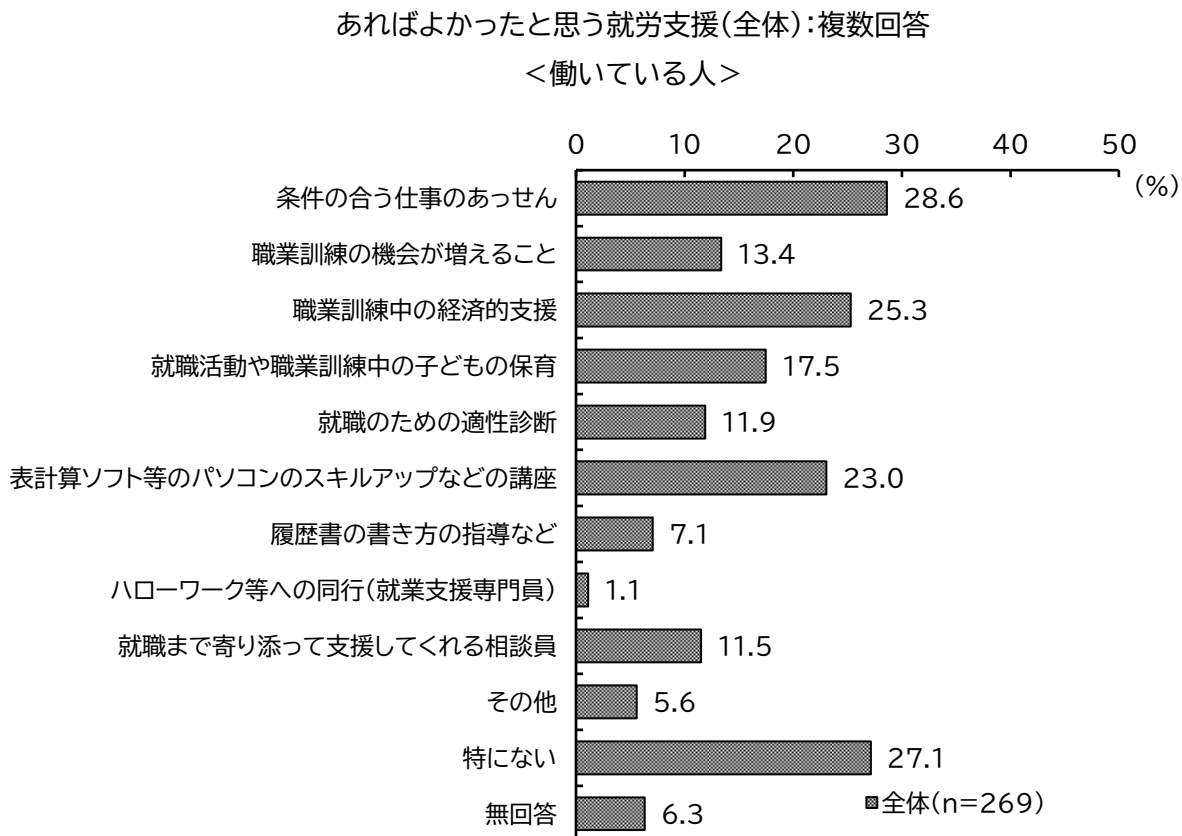
仕事を探している時の問題点(全体):複数回答【経年比較】

<働いている人>



(14) あればよかったと思う就労支援(問 17(8))

働いていると回答した人に、あればよかったと思う就労支援をたずねたところ、「条件の合う仕事のあっせん(28.6%)」が最も高く、「職業訓練中の経済的支援(25.3%)」が続いている。「特にない」は27.1%となっている。



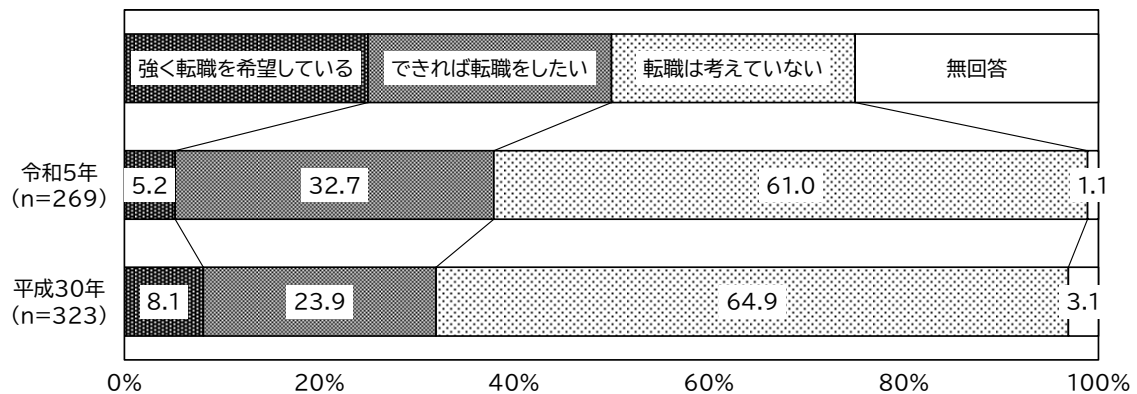
(15) 転職希望の有無(問 17(9))

働いていると回答した人に、転職希望の有無をたずねたところ、《転職を希望している》(「強く転職を希望している」と「できれば転職をしたい」の合計)が 37.9%、「転職は考えていない」は 61.0%となっている。

平成30年調査では、《転職を希望している》は 32.0%、「転職は考えていない」は 64.9%となっている。

転職希望の有無(全体)【経年比較】

<働いている人>



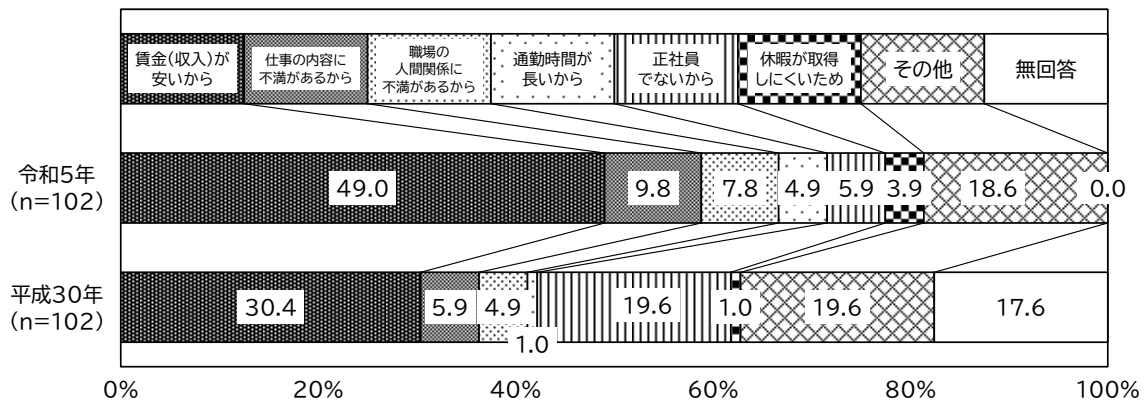
(16) 転職したい主な理由(問 17(10))

働いている人で、「強く転職を希望している」または「できれば転職をしたい」と回答した人に、転職したい主な理由をたずねたところ、「賃金(収入)が安いから(49.0%)」が最も高く、「その他(18.6%)」、「仕事の内容に不満があるから(9.8%)」が続いている。

平成30年調査では、「賃金(収入)が安いから(30.4%)」が最も高く、「正社員でないから(19.6%)」と「その他(19.6%)」が同率で続いている。

転職したい主な理由(全体)【経年比較】

<働いている人で強く転職を希望している人、またはできれば転職をしたい人>



(17)仕事と子育ての両立で大変なこと(問 18)

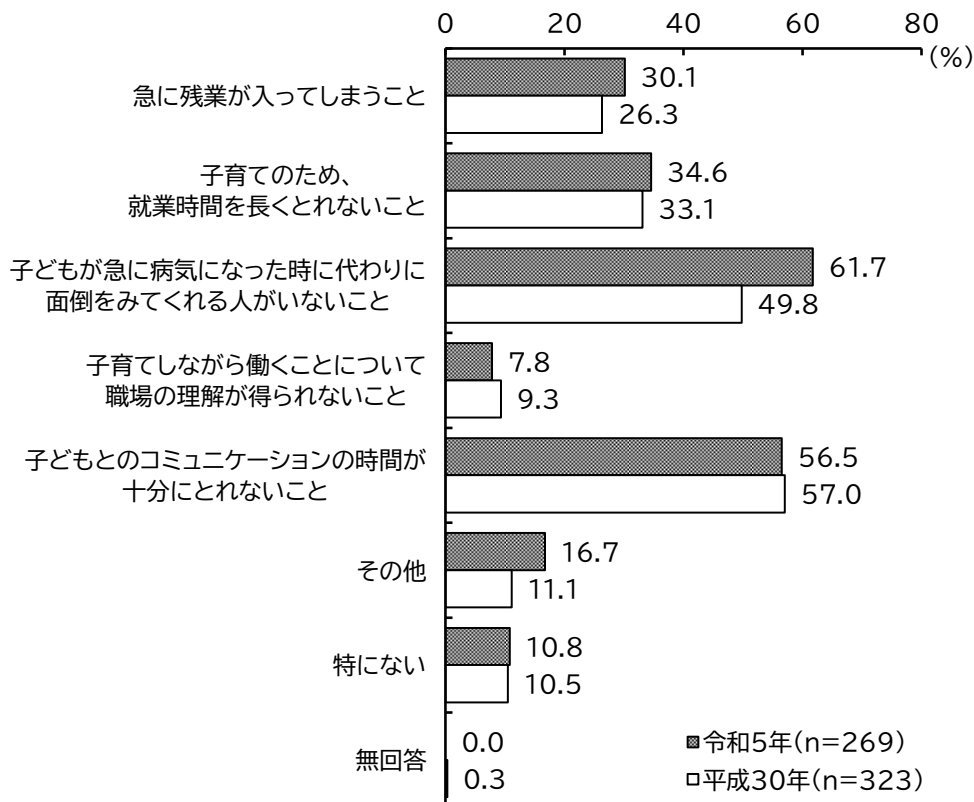
働いていると回答した人に、仕事と子育ての両立で大変なことをたずねたところ、「子どもが急に病気になったときに代わりに面倒をみってくれる人がいないこと(61.7%)」が最も高く、「子どもとのコミュニケーションの時間が十分に取れないこと(56.5%)」、「子育てのため、就業時間を長く取れないこと(34.6%)」が続いている。「特にない」は10.8%である。

平成30年調査では、「子どもとのコミュニケーションの時間が十分に取れないこと(57.0%)」が最も高く、「子どもが急に病気になった時に代わりに面倒をみってくれる人がいないこと(49.8%)」、「子育てのため、就業時間を長く取れないこと(33.1%)」が続いている。

平成30年調査と比較すると、令和5年調査では、「子どもが急に病気になった時に代わりに面倒をみってくれる人がいないこと(49.8%→61.7%)」の割合が11.9ポイント高くなっている。

仕事と子育ての両立で大変なこと(全体):複数回答【経年比較】

<働いている人>



(18)仕事と子育ての両立のために望まれる取り組み(問 19)

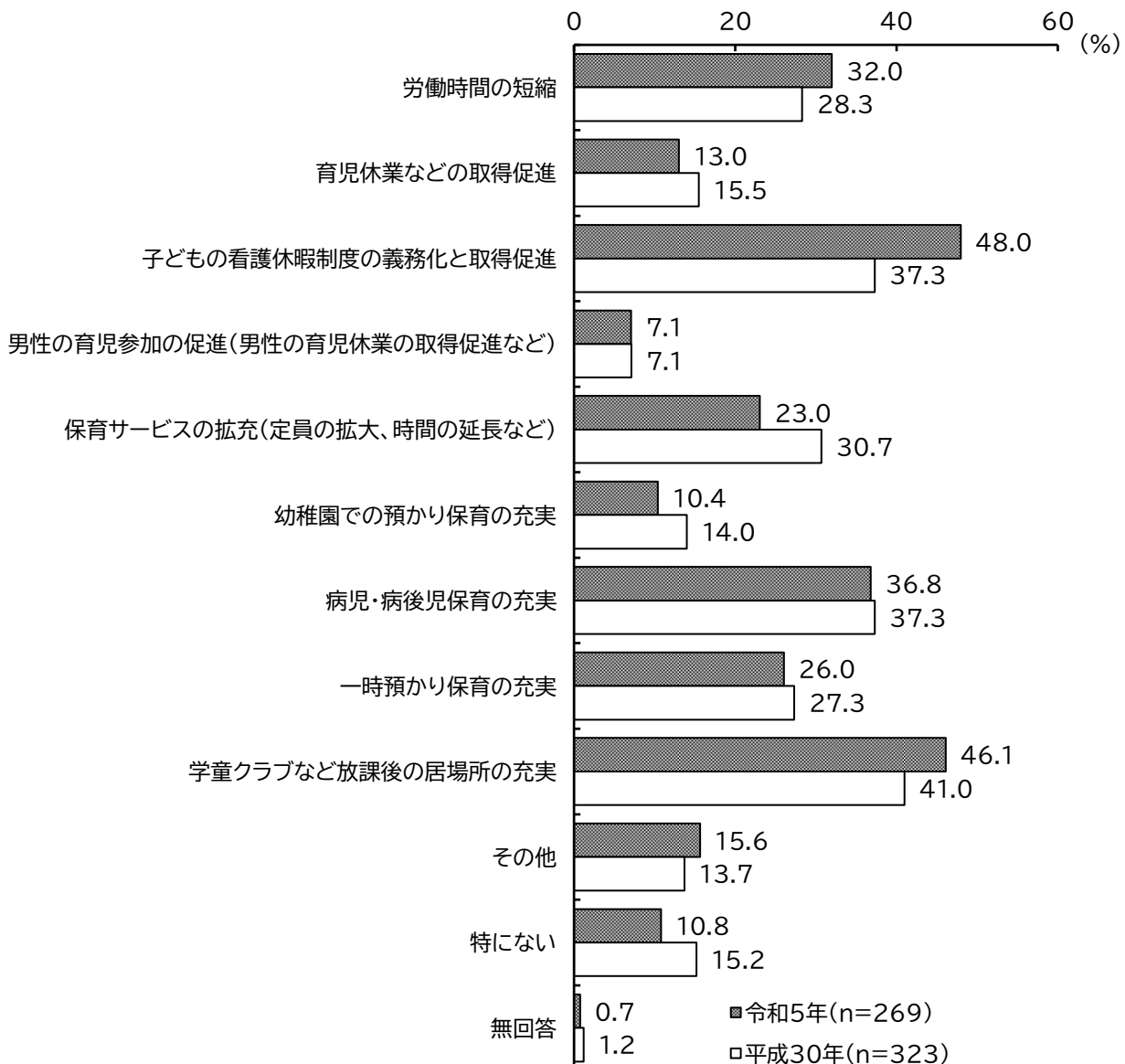
働いていると回答した人に、仕事と子育ての両立のために望まれる取り組みをたずねたところ、「子どもの看護休暇制度の義務化と取得促進(48.0%)」が最も高く、「学童クラブなど放課後の居場所の充実(46.1%)」、「病児・病後児保育の充実(36.8%)」が続いている。「特にない」は10.8%である。

平成30年調査では、「学童クラブなど放課後の居場所の充実(41.0%)」が最も高く、「子どもの看護休暇制度の義務化と取得促進(37.3%)」、「病児・病後児保育の充実(37.3%)」が続いている。

平成30年調査と比較すると、令和5年調査では、「子どもの看護休暇制度の義務化と取得促進(37.3%→48.0%)」、「学童クラブなど放課後の居場所の充実(41.0%→46.1%)」の割合が5.0ポイント以上高くなり、「保育サービスの拡充(定員の拡大、時間延長など)(30.7%→23.0%)」の割合が5.0ポイント以上低くなっている。

仕事と子育ての両立のために望まれる取り組み(全体):複数回答【経年比較】

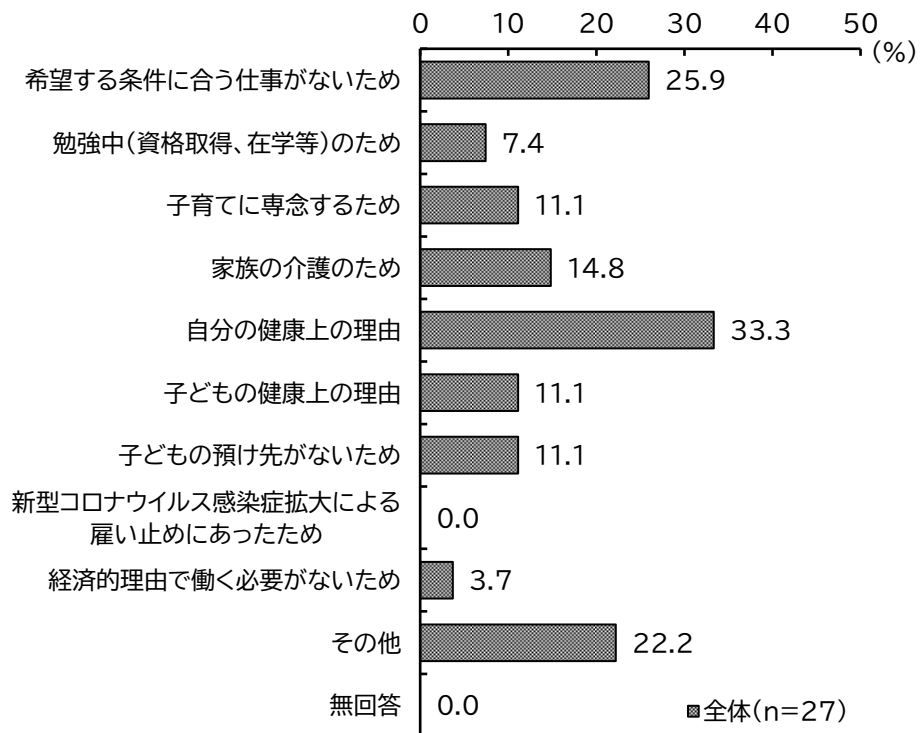
<働いている人>



(19)現在、働いていない理由(問 20)

働いていないと回答した人に、現在、働いていない理由をたずねたところ、「自分の健康上の理由(33.3%)」が最も高く、「希望する条件に合う仕事がないため(25.9%)」、「その他(22.2%)」が続いている。

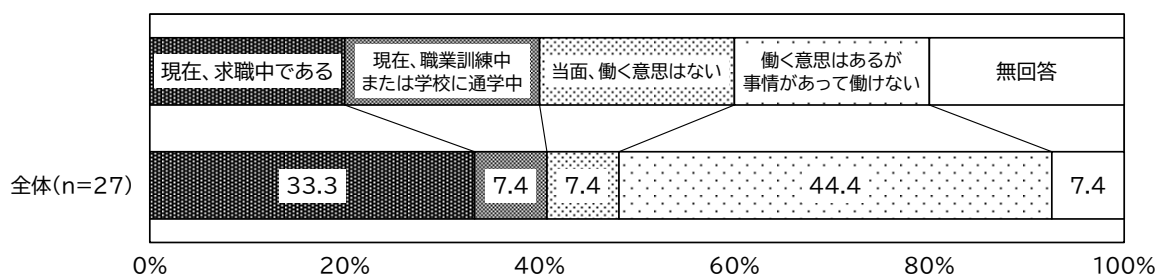
現在、働いていない理由(全体):複数回答
<働いていない人>



(20)今後の就業意向(問 21)

働いていないと回答した人に、今後の就業意向をたずねたところ、「働く意思はあるが事情があつて働けない(44.4%)」が最も高く、「現在、求職中である(33.3%)」が続いている。

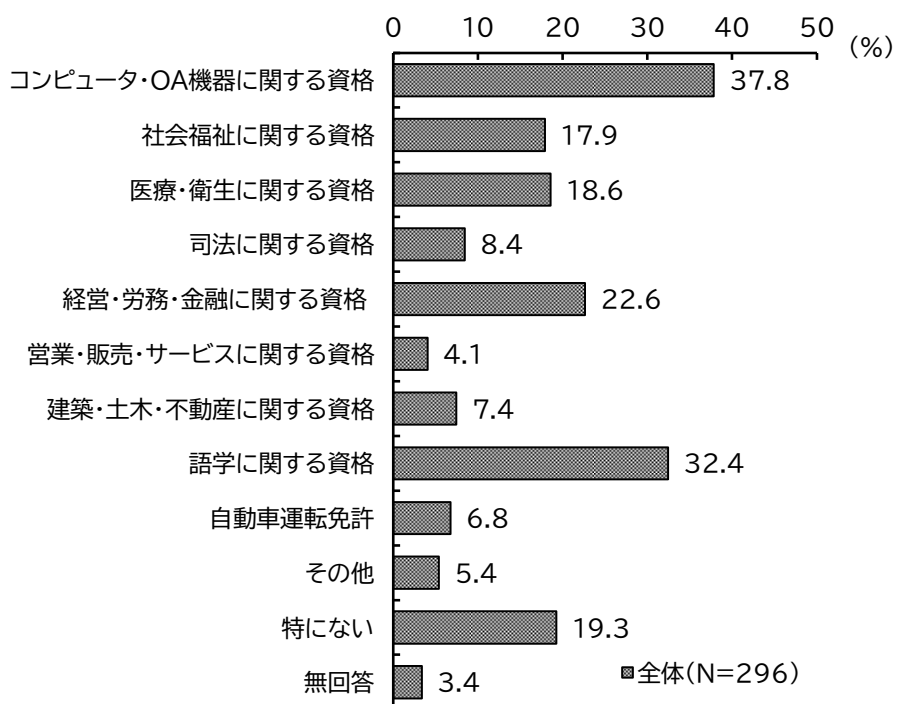
今後の就業意向(全体)
<働いていない人>



(21)習得したい資格、技能(問 22)

習得したい資格、技能は、「コンピュータ・OA機器に関する資格(37.8%)」が最も高く、「語学に関する資格(32.4%)」、「経営・労務・金融に関する資格(22.6%)」が続いている。「特にない」は19.3%である。

習得したい資格、技能(全体):複数回答



4 養育費

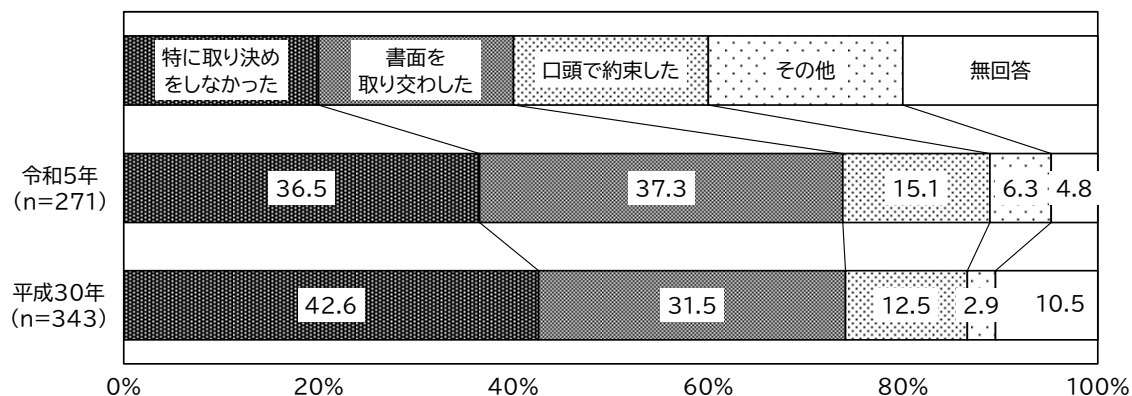
(1) 養育費についての約束の有無(問 23)

ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかと回答した人に、養育費についての約束の有無をたずねたところ、「書面を取り交わした(37.3%)」が最も高く、「特に取り決めをしなかった(36.5%)」、「口頭で約束した(15.1%)」が続いている。

《何らかの取り決めをした》(「書面を取り交わした」、「口頭で約束した」、「その他」の合計)の割合は58.7%となっている。

平成30年調査と比較すると、令和5年調査では、《何らかの取り決めをした(46.9%→58.7%)》の割合が11.8ポイント高くなっている。

養育費についての約束の有無(全体)【経年比較】
<ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人>



(2) 養育費について取り決めなかった理由(問 23-1)

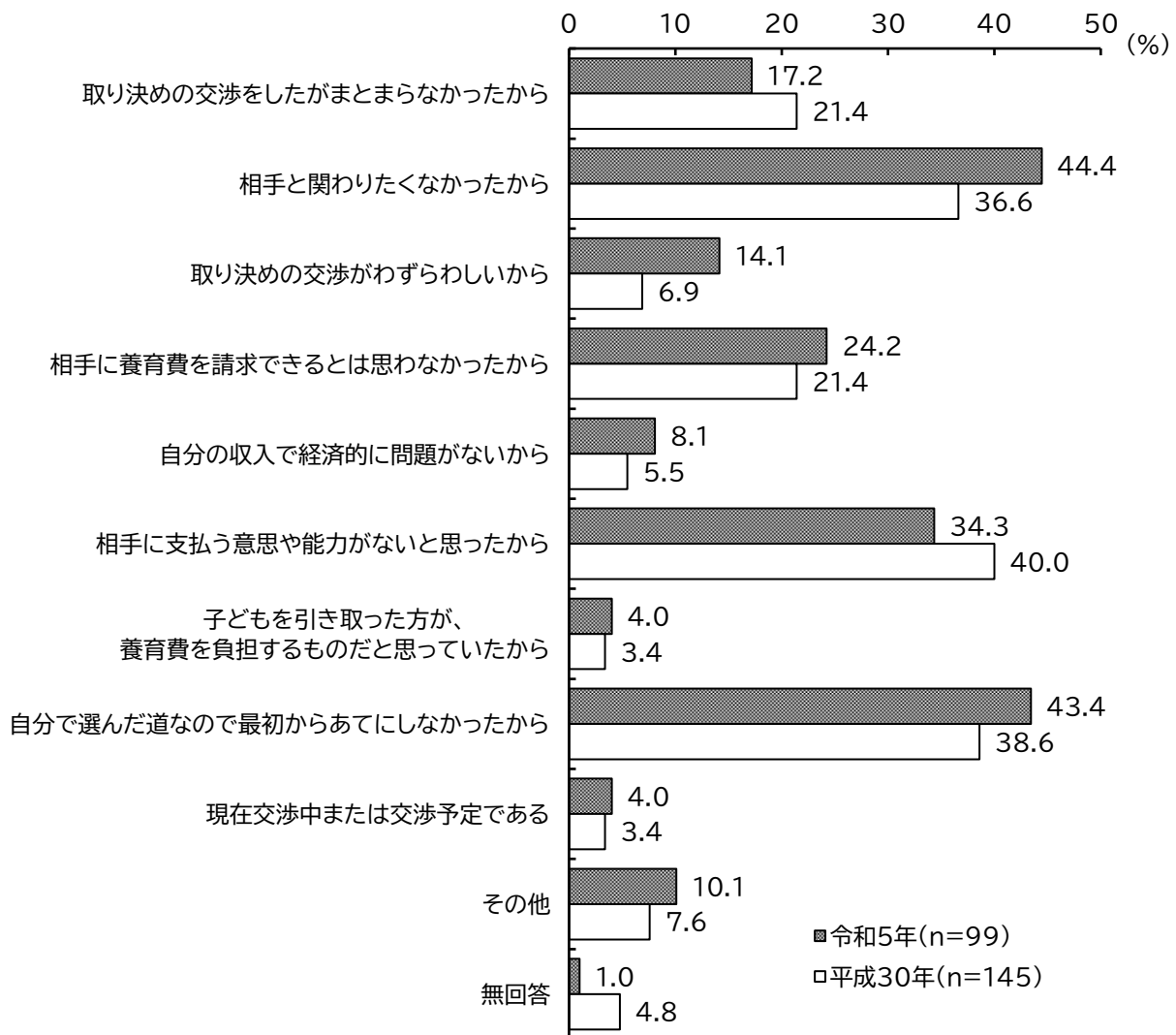
ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人で養育費の支払いについて特に取り決めをしなかった人に、養育費について取り決めなかった理由をたずねたところ、「相手と関わりたくなかったから(44.4%)」が最も高く、「自分で選んだ道なので最初からあてにできなかったから(43.4%)」、「相手に支払う意思や能力がないと思ったから(34.3%)」が続いている。

平成30年調査では、「相手に支払う意思や能力がないと思ったから(40.0%)」が最も高く、「自分で選んだ道なので最初からあてにできなかったから(38.6%)」、「相手と関わりたくなかったから(36.6%)」が続いている。

平成30年調査と比較すると、令和5年調査では、「相手に支払う意思や能力がないと思ったから(40.0%→34.3%)」の割合が5.7ポイント低くなっている。

養育費について取り決めなかった理由(全体):複数回答【経年比較】

<ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人で
養育費の支払いについて特に取り決めをしなかった人>



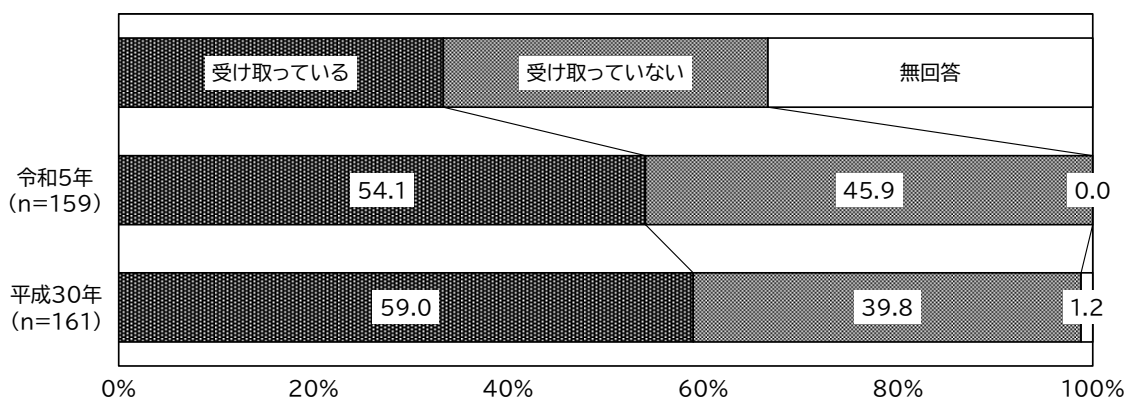
(3) 養育費の受取状況(問 23-2)

ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人で養育費の支払いについて何らかの取り決めをした人に、養育費の受取状況をたずねたところ、「受け取っている」が 54.1%、「受け取っていない」が 45.9%となっている。

平成30年調査では、「受け取っている」が 59.0%、「受け取っていない」が 39.8%となっている。

養育費の受取状況(全体)【経年比較】

<ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人で
養育費の支払いについて何らかの取り決めをした人>



(4)養育費についての約束は守られているか(問 23-3)

ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人で養育費の支払いについて何らかの取り決めをした人のうち、養育費を受け取っている人に、養育費についての約束は守られているかたずねたところ、「きちんと守られている(53.5%)」が最も高く、「大体守られている(32.6%)」、「あまり守られていない(11.6%)」が続いている。

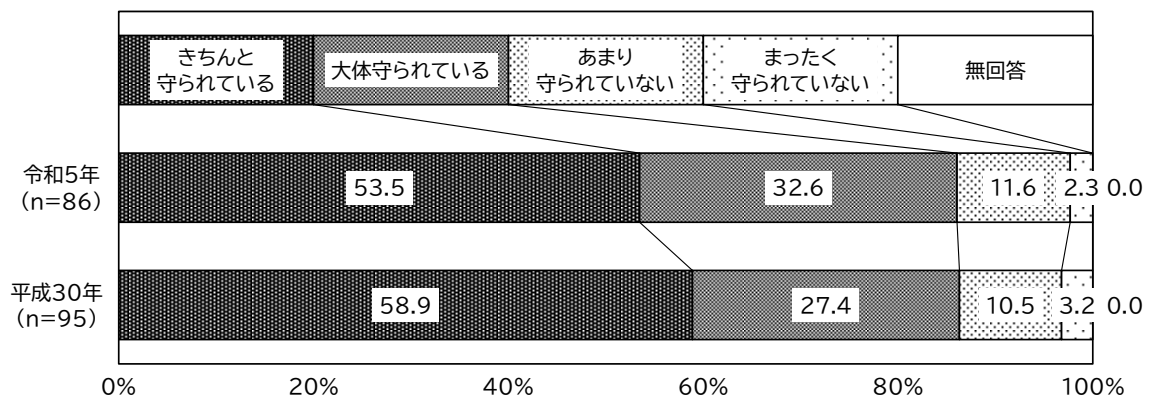
《守られている》(「きちんと守られている」、「大体守られている」の合計)の割合は 86.1%、《守られていない》(「あまり守られていない」、「まったく守られていない」の合計)の割合は 13.9%となっている。

平成30年調査では、《守られている》の割合は86.3%、《守られていない》の割合は13.7%となっている。

養育費についての約束は守られているか(全体)【経年比較】

<ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人で

養育費の支払いについて何らかの取り決めをした人のうち、養育費を受け取っている人>



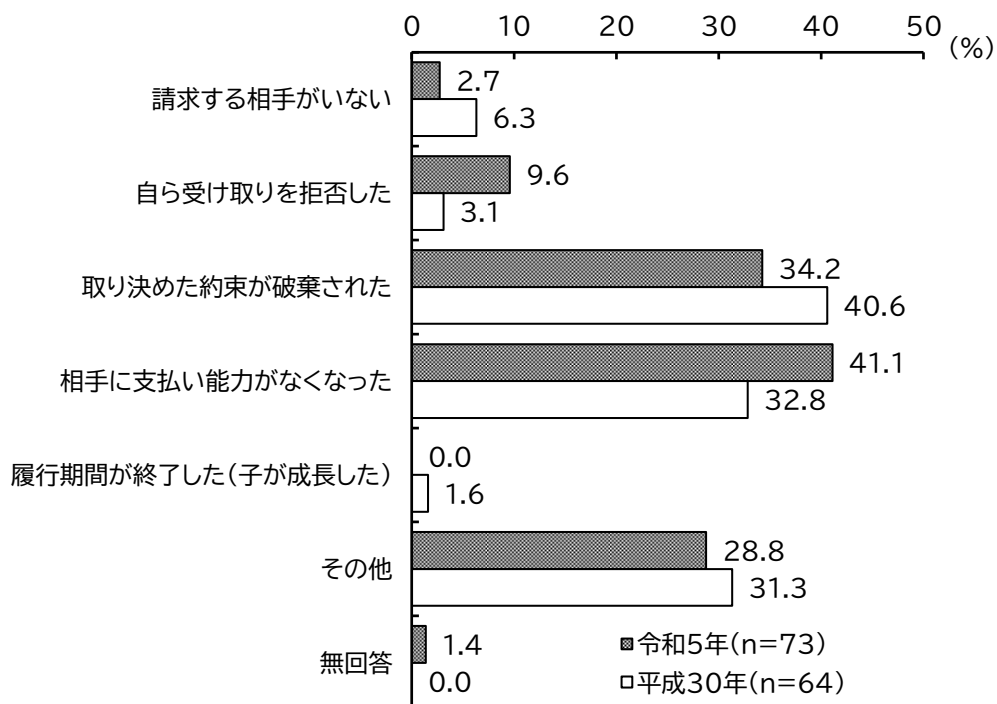
(5) 養育費を受け取っていない理由(問 23-4)

ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人で養育費の支払いについて何らかの取り決めをした人のうち、養育費を受け取っていない人に、養育費を受け取っていない理由をたずねたところ、「相手に支払い能力がなくなった(41.1%)」が最も高く、「取り決めた約束が破棄された(34.2%)」が続いている。

平成30年調査では、「取り決めた約束が破棄された(40.6%)」が最も高く、「相手に支払い能力がなくなった(32.8%)」が続いている。

養育費を受け取っていない理由(全体):複数回答【経年比較】

<ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人で
養育費の支払いについて何らかの取り決めをした人のうち、養育費を受け取っていない人>

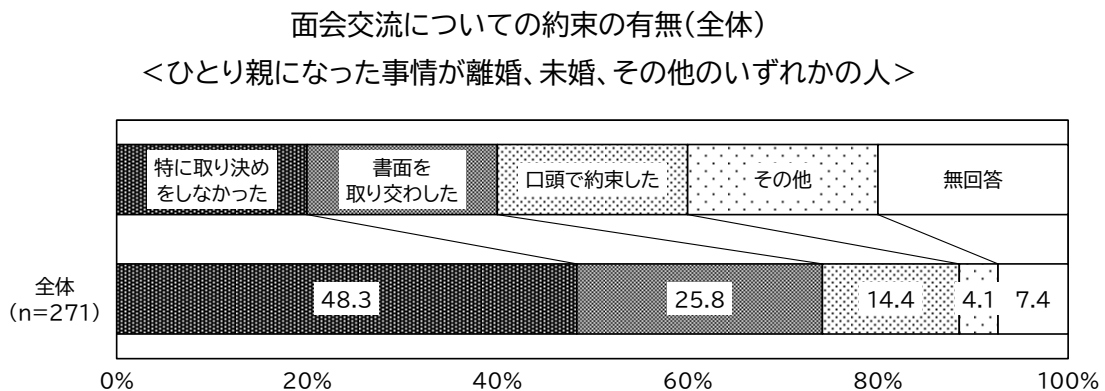


5 面会交流

(1)面会交流についての約束の有無(問 24)

ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人に、面会交流についての約束の有無をたずねたところ、「特に取り決めをしなかった(48.3%)」が最も高く、「書面を取り交わした(25.8%)」、「口頭で約束した(14.4%)」が続いている。

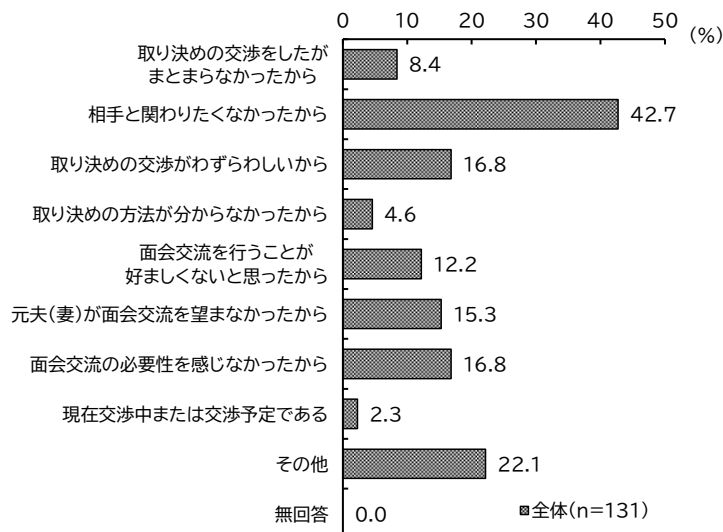
《何らかの取り決めをした》(「書面を取り交わした」、「口頭で約束した」、「その他」の合計)の割合は44.3%となっている。



(2)面会交流について取り決めなかった理由(問 24-1)

ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人で面会交流について特に取り決めをしなかった人に、面会交流について取り決めなかった理由をたずねたところ、「相手と関わりたくなかったから(42.7%)」が最も高く、「その他(22.1%)」、「取り決めの交渉がわずらわしいから(16.8%)」、「面会交流の必要性を感じなかったから(16.8%)」が続いている。

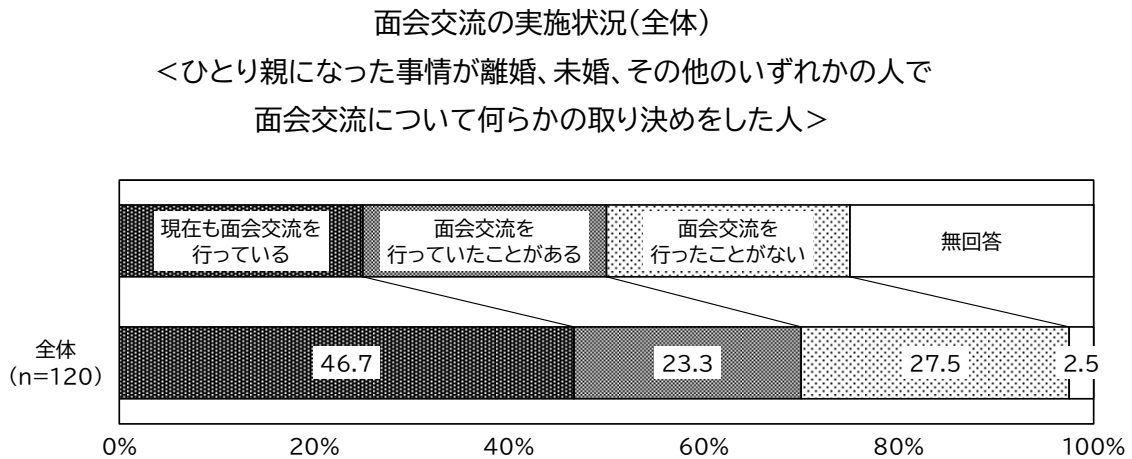
面会交流について取り決めなかった理由(全体):複数回答
 <ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人で
 面会交流について特に取り決めをしなかった人>



(3) 面会交流の実施状況(問 24-2)

ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人で面会交流について何らかの取り決めをした人に、面会交流の実施状況をたずねたところ、「現在も面会交流を行っている(46.7%)」が最も高く、「面会交流を行ったことがない(27.5%)」、「面会交流を行っていたことがある(23.3%)」が続いている。

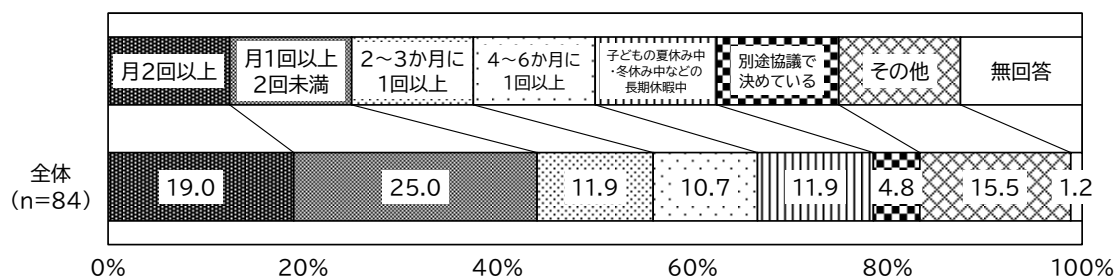
《面会交流を行っている・行っていたことがある》(「現在も面会交流を行っている」、「面会交流を行っていたことがある」の合計)の割合は70.0%となっている。



(4) 面会交流の実施頻度(問 24-3)

ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人で面会交流について何らかの取り決めをした人で面会交流を行っている・行っていたことがある人に、面会交流の実施頻度をたずねたところ、「月1回以上2回未満(25.0%)」が最も高く、「月2回以上(19.0%)」、「その他(15.5%)」が続いている。

面会交流の実施頻度(全体)
 <ひとり親になった事情が離婚、未婚、その他のいずれかの人で面会交流について
 何らかの取り決めをした人で面会交流を行っている・行っていたことがある人>



6 子育てについて

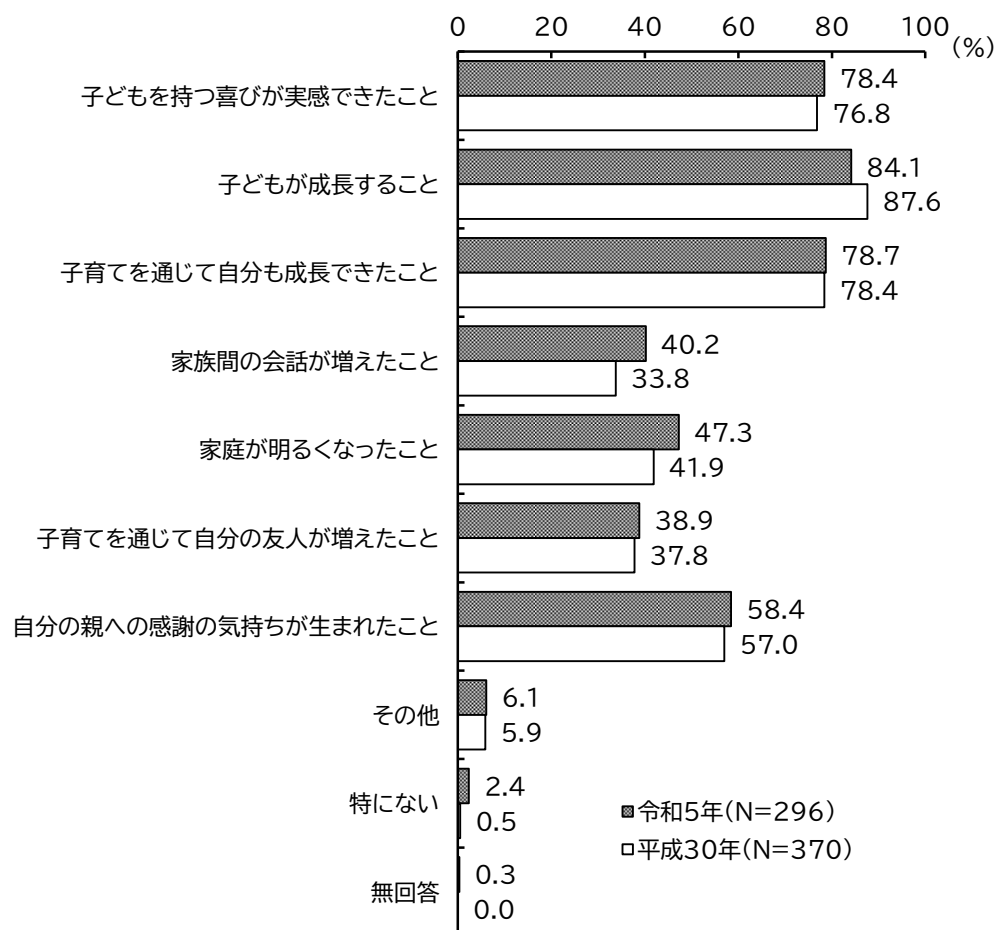
(1)子育てをして良かったこと(問 25)

子育てをして良かったことは、「子どもが成長すること(84.1%)」が最も高く、「子育てを通じて自分も成長できたこと(78.7%)」、「子どもを持つ喜びが実感できたこと(78.4%)」が続いている。「特にない」は2.4%である。

平成30年調査では、「子どもが成長すること(87.6%)」が最も高く、「子育てを通じて自分も成長できたこと(78.4%)」、「子どもを持つ喜びが実感できたこと(76.8%)」が続いている。

平成30年調査と比較すると、令和5年調査では「家庭が明るくなったこと(41.9%→47.3%)」、「家族間の会話が増えたこと(33.8%→40.2%)」の割合が5.0ポイント以上高くなっている。

子育てをして良かったこと(全体):複数回答【経年比較】



(2)子育てに関する悩み／子どもに関する悩み(問 26)

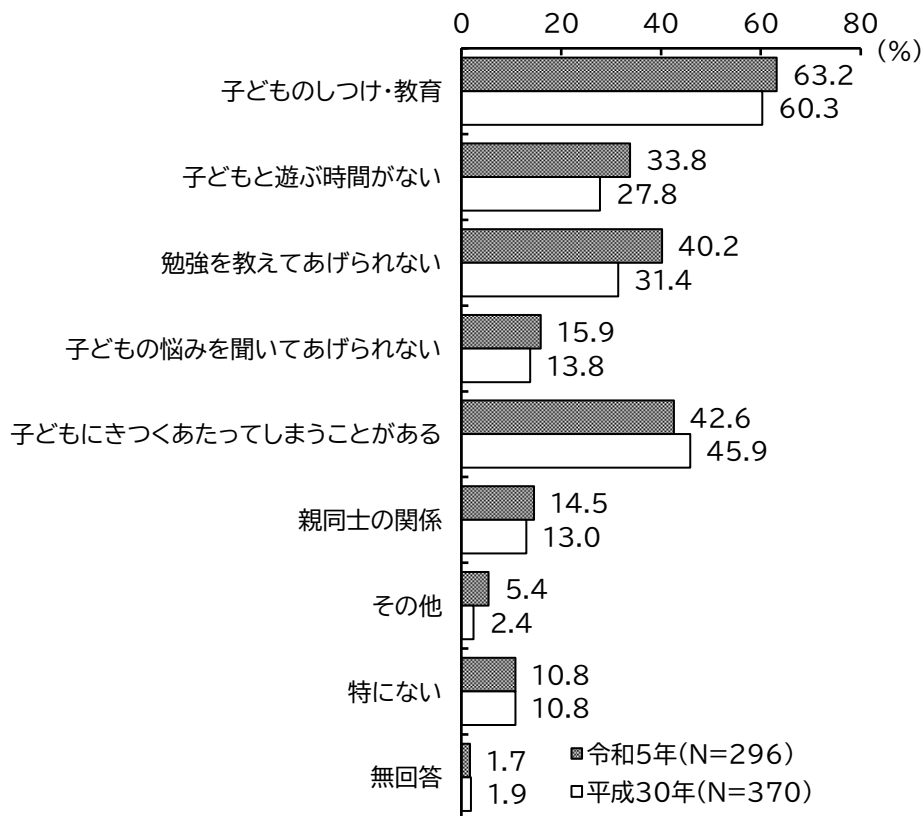
◆子育てに関する悩み

子育てに関する悩みは、「子どものしつけ・教育(63.2%)」が最も高く、「子どもにきつくあたってしまう(42.6%)」、「勉強を教えてあげられない(40.2%)」が続いている。「特にない」は10.8%である。

平成30年調査も同様に、「子どものしつけ・教育(60.3%)」が最も高く、「子どもにきつくあたってしまう(45.9%)」、「勉強を教えてあげられない(31.4%)」が続いている。

平成30年調査と比較すると、令和5年調査では、「子どもと遊ぶ時間がない(27.8%→33.8%)」、「勉強を教えてあげられない(31.4%→40.2%)」の割合が5.0ポイント以上高くなっている。

子育てに関する悩み(全体):複数回答【経年比較】

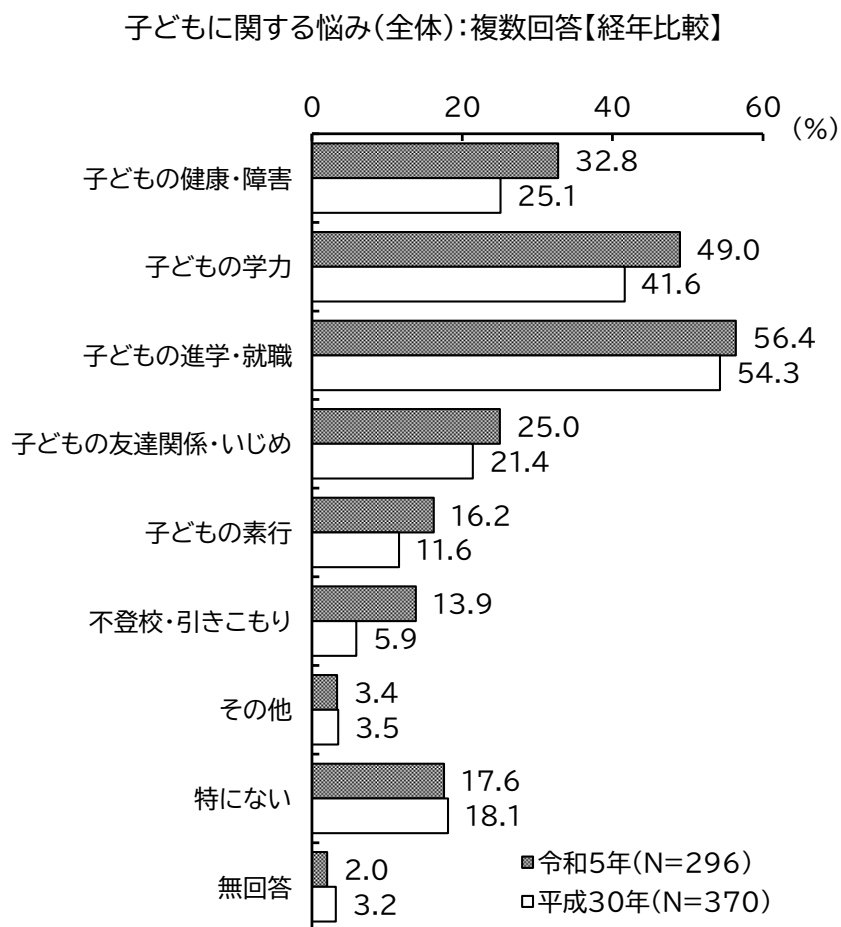


◆子どもに関する悩み

子どもに関する悩みは、「子どもの進学・就職(56.4%)」が最も高く、「子どもの学力(49.0%)」、「子どもの健康・障害(32.8%)」が続いている。「特にない」は17.6%である。

平成30年調査でも同様に、「子どもの進学・就職(54.3%)」が最も高く、「子どもの学力(41.6%)」、「子どもの健康・障害(25.1%)」が続いている。

平成30年調査と比較すると、令和5年調査では、「子どもの健康・障害(25.1%→32.8%)」、「子どもの学力(41.6%→49.0%)」、「不登校・引きこもり(5.9%→13.9%)」が5.0ポイント以上高くなっている。



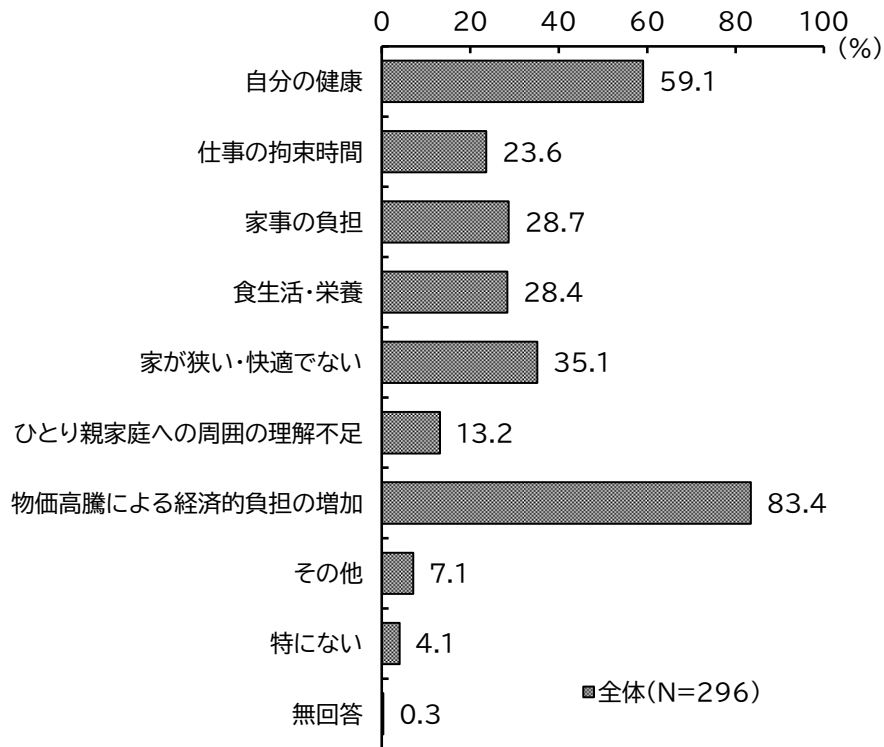
(3)今の生活の悩み／将来の不安(問 27)

◆今の生活の悩み

今の生活の悩みは、「物価高騰による経済的負担の増加(83.4%)」が最も高く、「自分の健康(59.1%)」、「家が狭い・快適ではない(35.1%)」が続いている。「特にない」は4.1%である。

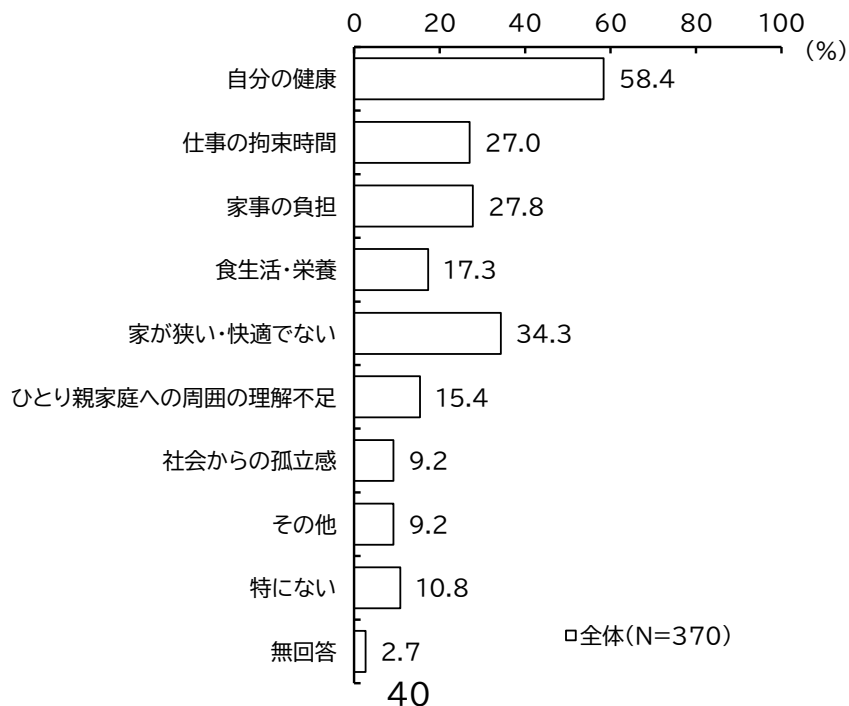
平成30年調査では、「自分の健康(58.4%)」が最も高く、「家が狭い・快適ではない(34.3%)」、「家事的負担(27.8%)」が続いている。

今の生活の悩み(全体):複数回答



※令和5年調査では、「社会からの孤立感」を削除し、「物価高騰による経済的負担の増加」を追加している。

今の生活の悩み(全体):複数回答【平成30年】

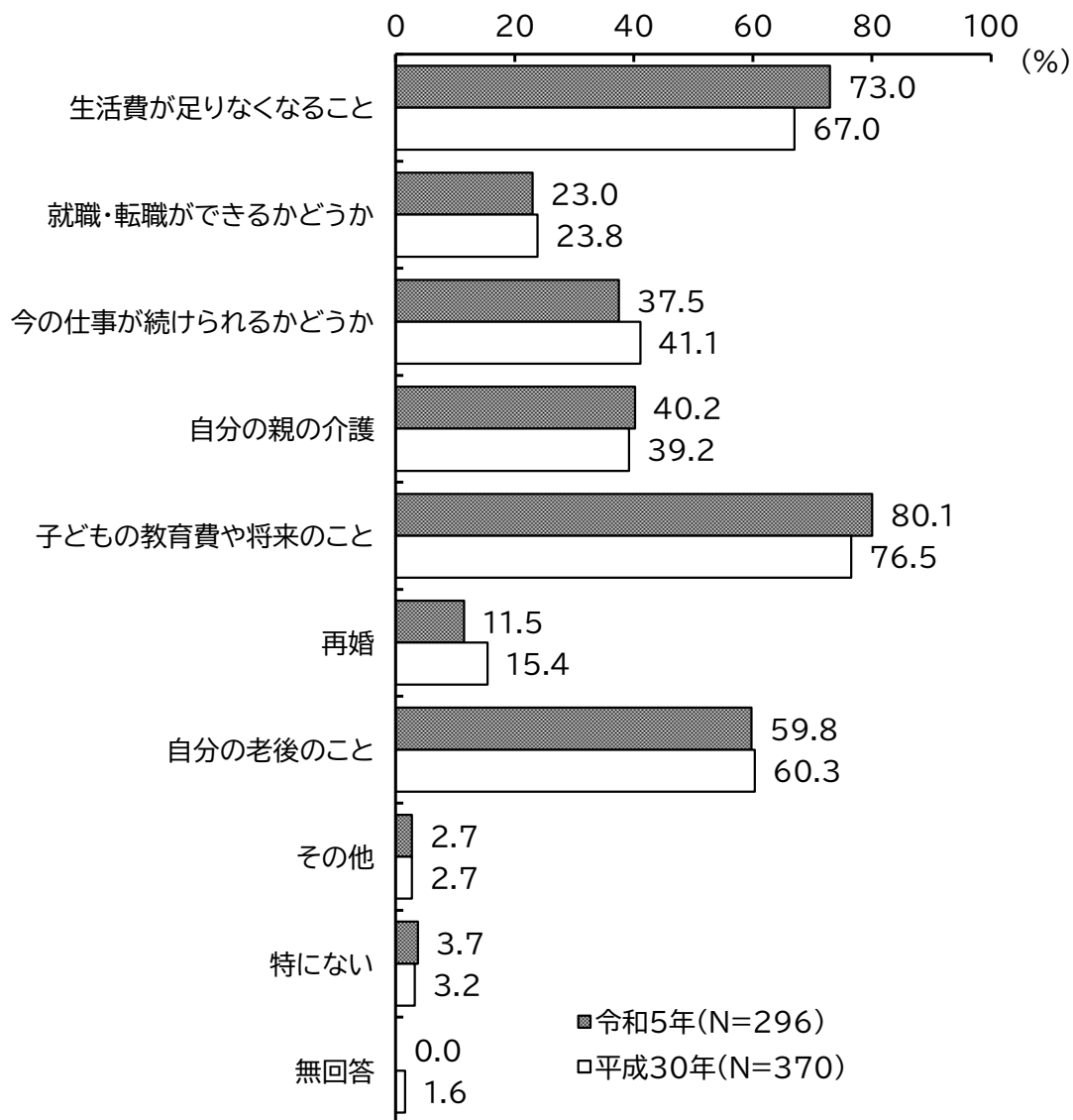


◆将来の不安

将来の不安は、「子どもの教育費や将来のこと(80.1%)」が最も高く、「生活費が足りなくなること(73.0%)」、「自分の老後のこと(59.8%)」が続いている。「特にない」は3.7%である。

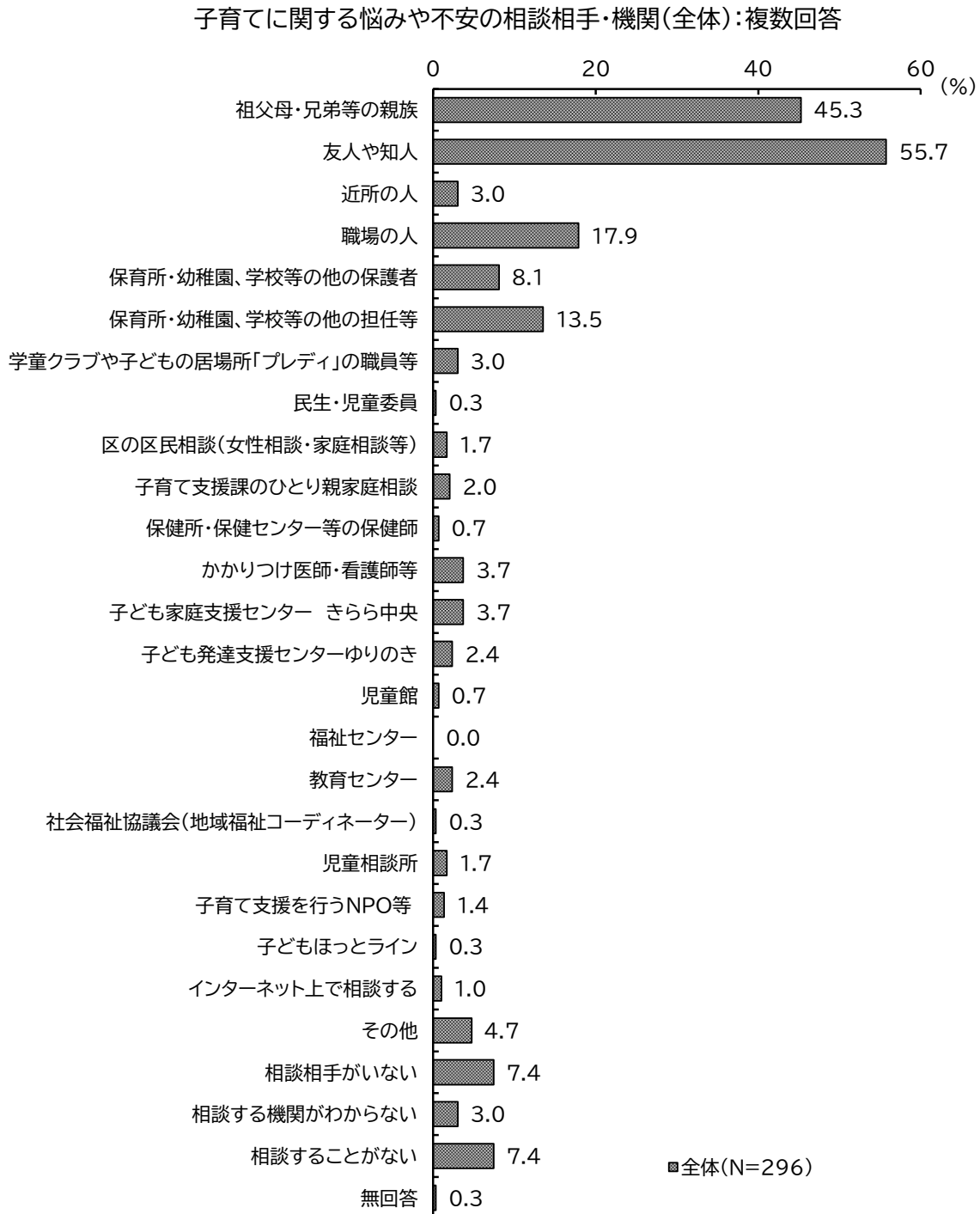
平成30年調査でも同様に、「子どもの教育費や将来のこと(76.5%)」が最も高く、「生活費が足りなくなること(67.0%)」、「自分の老後のこと(60.3%)」が続いている。

将来の不安(全体):複数回答【経年比較】



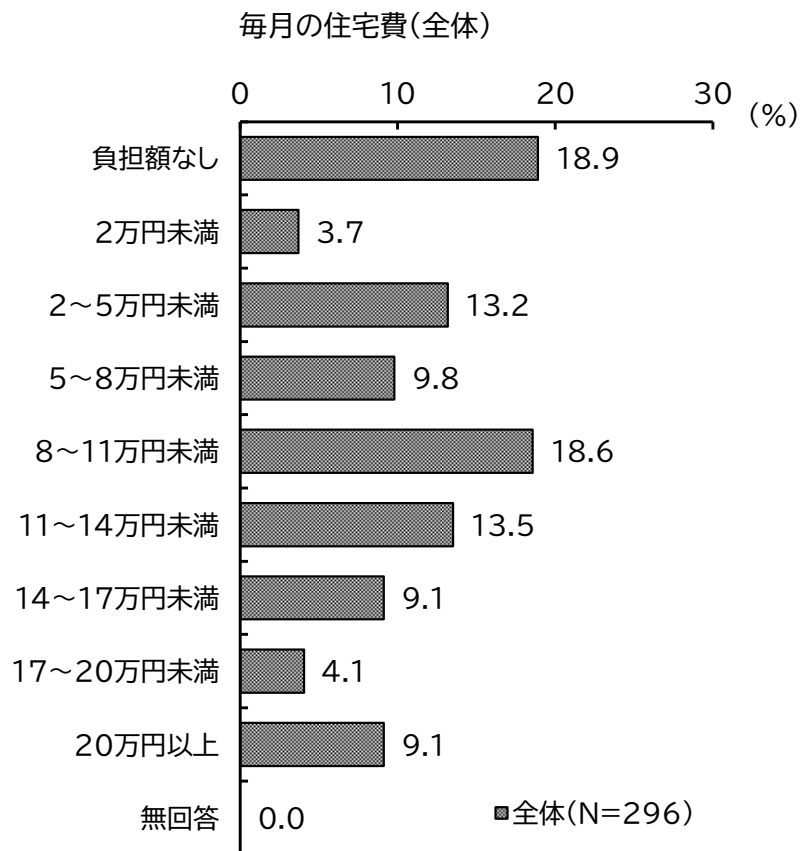
(4)子育てに関する悩みや不安の相談相手・機関(問 28)

子育てに関する悩みや不安の相談相手・機関は、「友人や知人(55.7%)」が最も高く、「祖父母・兄弟等の親族(45.3%)」、「職場の人(17.9%)」が続いている。「相談相手がいない」は7.4%である。



(5)毎月の住宅費(問 29)

毎月の住宅費は、「負担額なし(18.9%)」が最も高く、「8～11 万円未満(18.6%)」、「11～14 万円未満(13.5%)」が続いている。

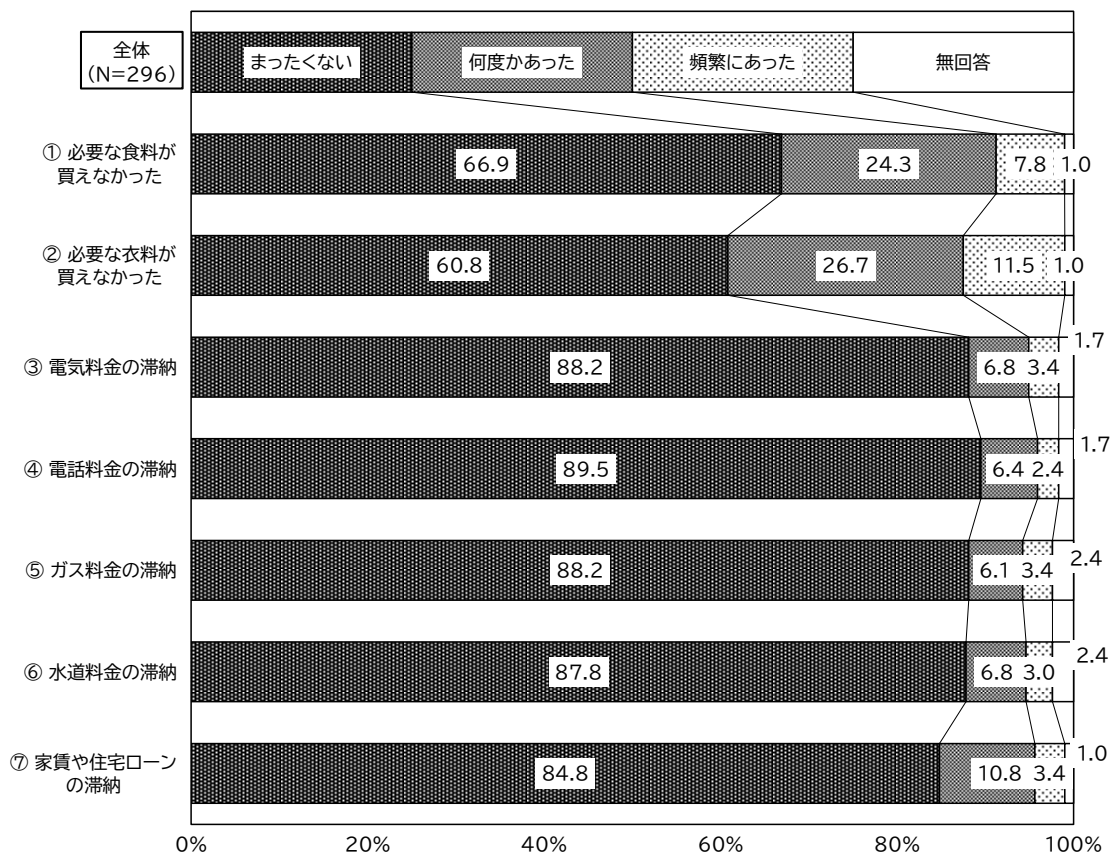


(6) 経済的な理由による困窮経験(問 30)

経済的な理由による困窮経験は、《あった》(「何度かあった」と「頻繁にあった」の合計)の割合が『②必要な衣料が買えなかった(38.2%)』と『①必要な食料が買えなかった(32.1%)』で高く、『④電話料金の滞納(8.8%)』で最も低くなっている。

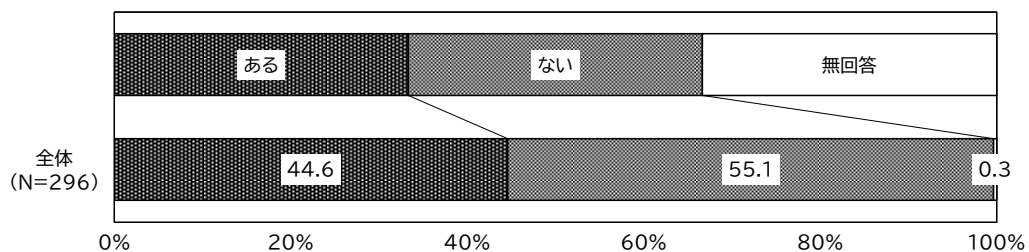
経済的な理由による困窮経験の有無は、「ある」が 44.6%となっている。なお、困窮経験の①～⑦の項目で、1つでも「何度かあった」と「頻繁にあった」と回答した人を「ある」としている。

経済的な理由による困窮経験(全体)



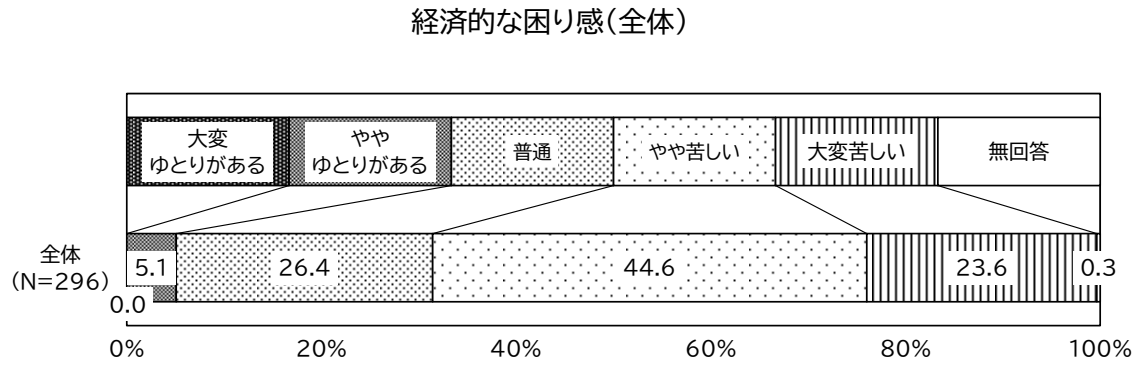
経済的な理由による困窮経験の有無(全体)

<経済的な理由による困窮経験の①～⑦の項目で、1つでも「何度かあった」もしくは「頻繁にあった」と回答した人を「ある」としている>



(7) 経済的な困り感(問 31)

経済的な困り感は、《ゆとりがある》(「大変ゆとりがある」と「ややゆとりがある」の合計)の割合は 5.1%、《苦しい》(「やや苦しい」と「大変苦しい」の合計)の割合は 68.2%となっている。



(8)中央区が実施するひとり親向け事業の認知度(問 32)

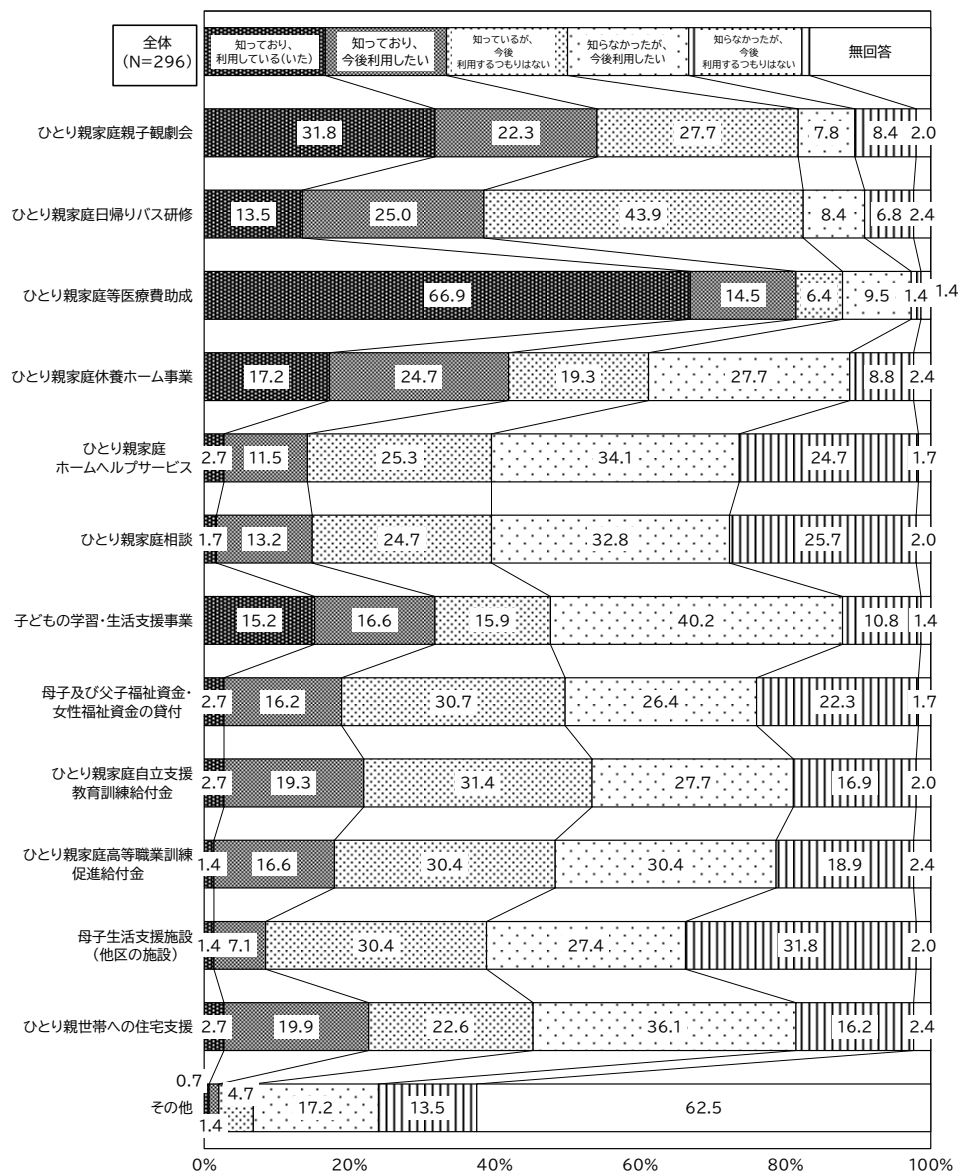
中央区が実施するひとり親向け事業の認知度は、《制度を知っていた》(「知っており、利用している(いた)」と「知っており、今後利用したい」)の割合が『ひとり親家庭等医療費助成(87.8%)』で最も高く、『ひとり親家庭日帰りバス研修(82.4%)』、『ひとり親家庭親子観劇会(81.8%)』が続いている。

また、「知っており、今後利用したい」の割合は、『ひとり親家庭日帰りバス研修(25.0%)』で最も高く、『ひとり親家庭休養ホーム事業(24.7%)』、『ひとり親家庭親子観劇会(22.3%)』が続いている。

《制度を知らなかった》(「知らなかったが、今後利用したい」と「知らなかったが、今後利用するつもりはない」の合計)の割合が『母子生活支援施設(他区の施設)(59.2%)』で最も高く、『ひとり親家庭ホームヘルプサービス(58.8%)』、『ひとり親家庭相談(58.5%)』が続いている。

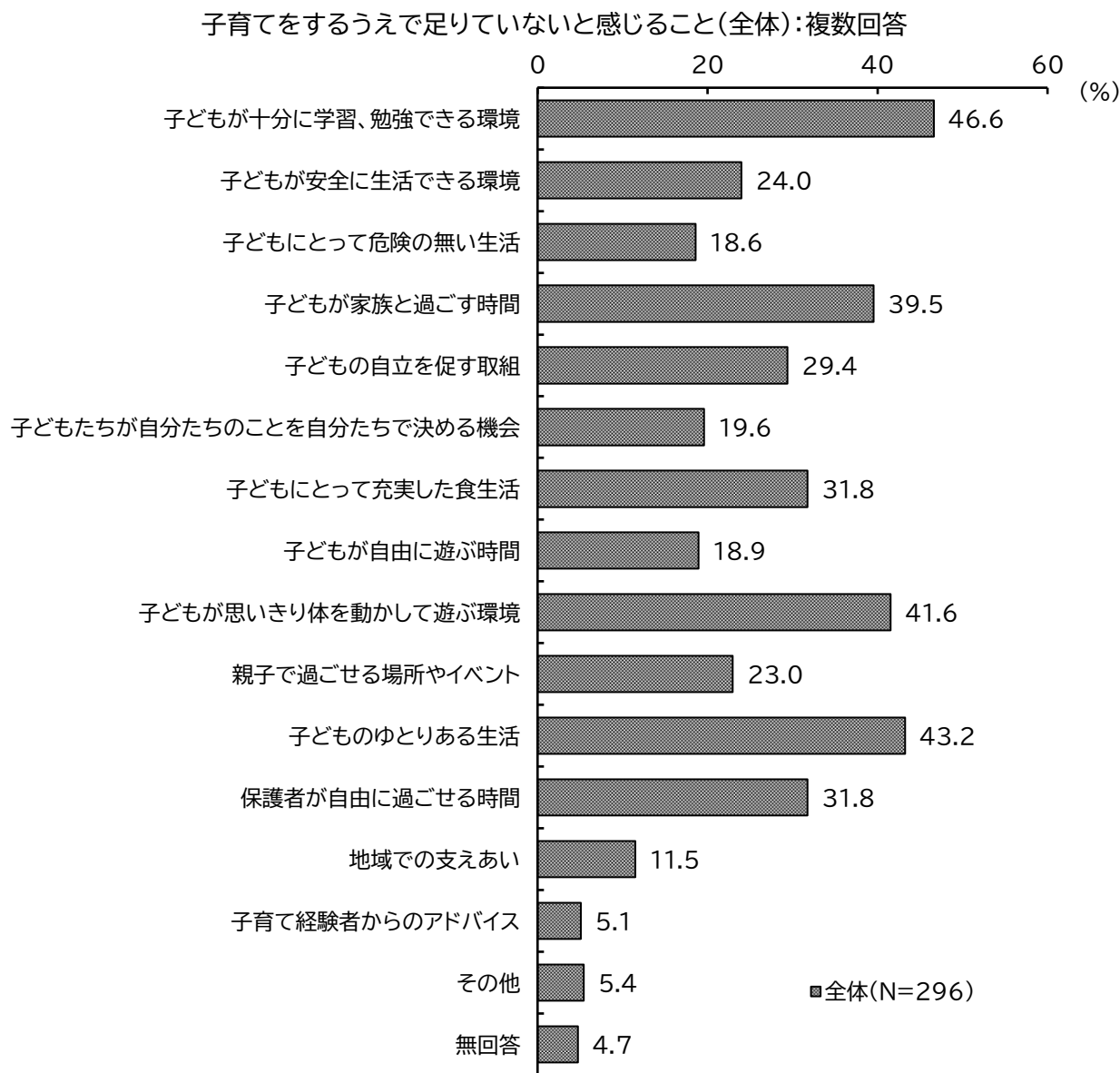
また、「知らなかったが、今後利用したい」の割合は、『子どもの学習・生活支援事業(40.2%)』で最も高く、『ひとり親世帯への住宅支援(36.1%)』、『ひとり親家庭ホームヘルプサービス(34.1%)』が続いている。

ひとり親向け事業の認知度(全体)



(9)子育てをするうえで足りていないと感じること(問 33)

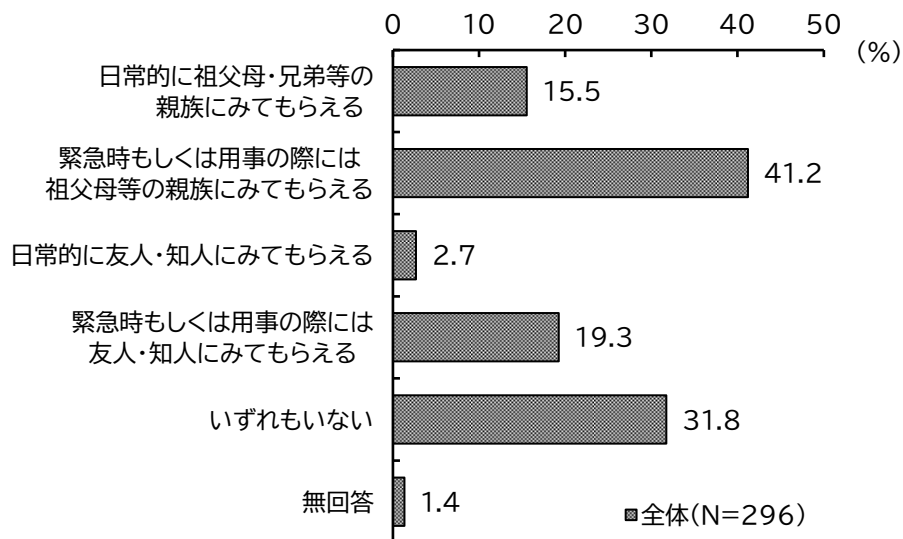
子育てをするうえで足りていないと感じることは、「子どもが十分に学習、勉強できる環境(46.6%)」が最も高く、「子どものゆとりある生活(43.2%)」、「子どもが思いきり体を動かして遊ぶ環境(41.6%)」が続いている。



(10)子どもを保護者に代わってみてくれる親族・知人の有無(問 34)

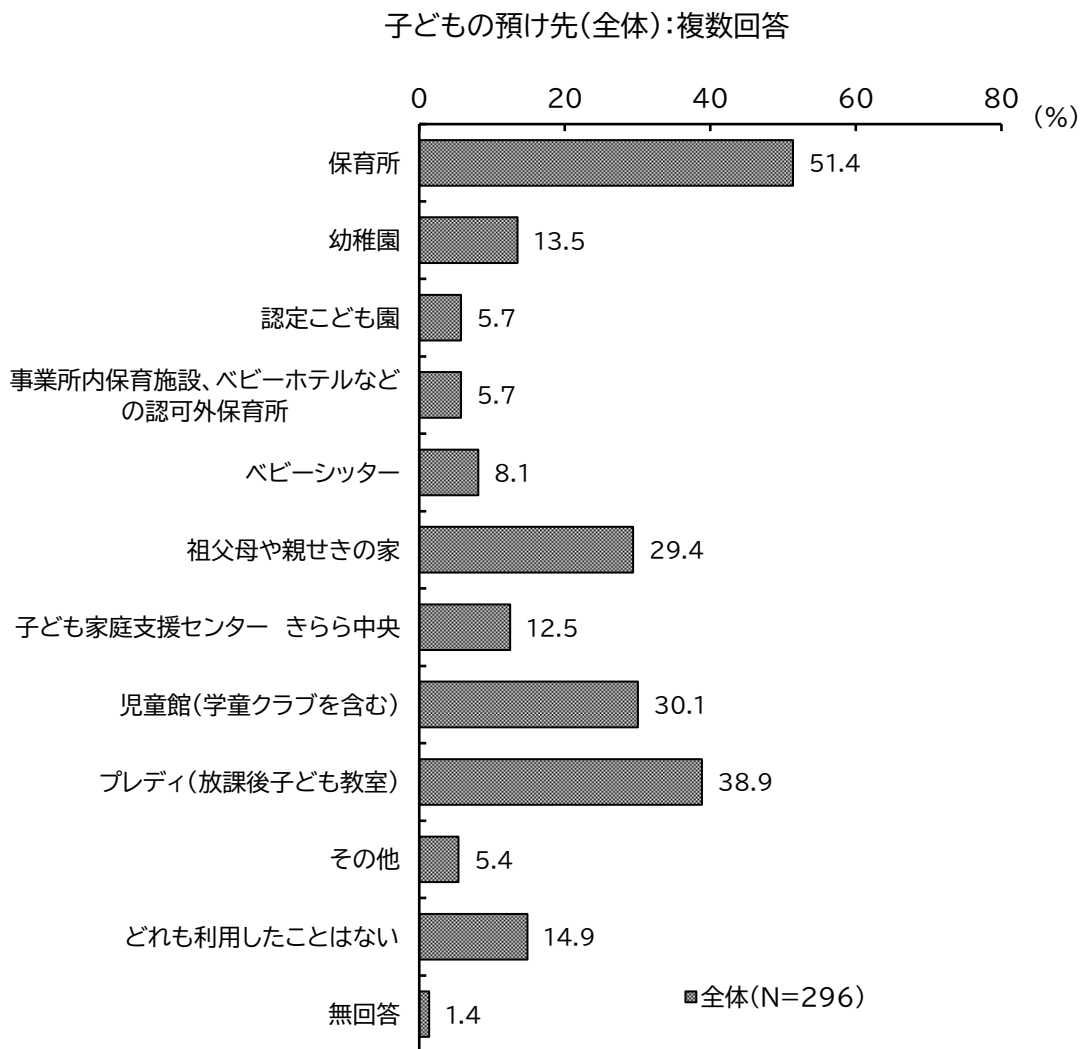
子どもを保護者に代わってみてくれる親族・知人の有無は、「緊急時もしくは用事の際には祖父母・兄弟等の親族にみてもらえる(41.2%)」が最も高く、「緊急時もしくは用事の際には友人・知人にみてもらえる(19.3%)」が続いている。「いずれもない」は、31.8%である。

子どもを保護者に代わってみてくれる親族・知人の有無(全体)



(11)子どもの預け先(問 35)

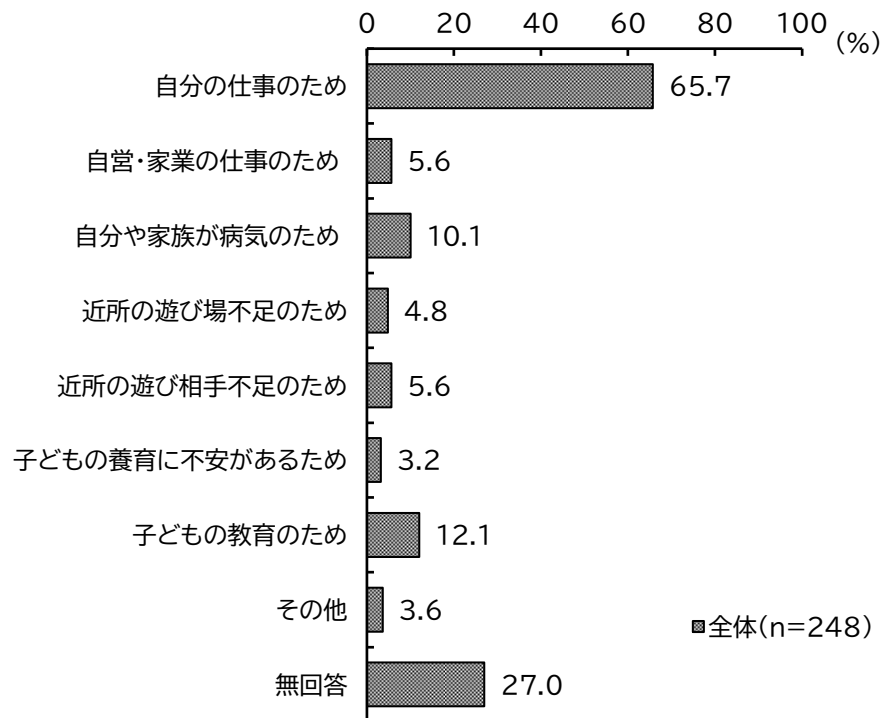
子どもの預け先は、「保育所(51.4%)」が最も高く、「プレディ(放課後子ども教室)(38.9%)」、「児童館(学童クラブを含む)(30.1%)」が続いている。「どれも利用したことはない」は、14.9%である。



(12)子どもを預けた理由(問 35-1)

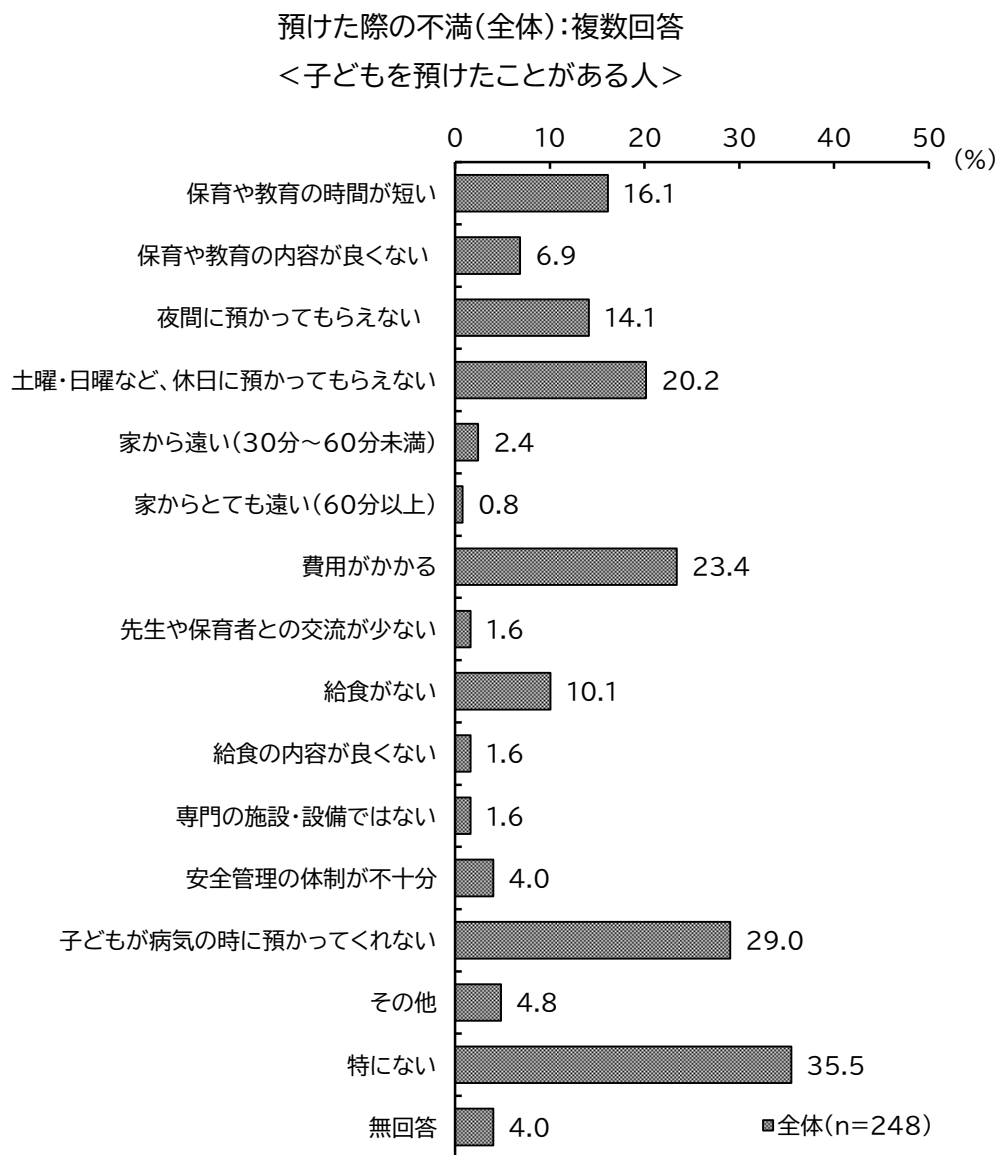
子どもを預けたことがある人に、子どもを預けた理由をたずねたところ、「自分の仕事のため(65.7%)」が最も高く、「子どもの教育のため(12.1%)」、「自分や家族が病気のため(10.1%)」が続いている。

子どもを預けた理由(全体):複数回答
<子どもを預けたことがある人>



(13)預けた際の不満(問 35-2)

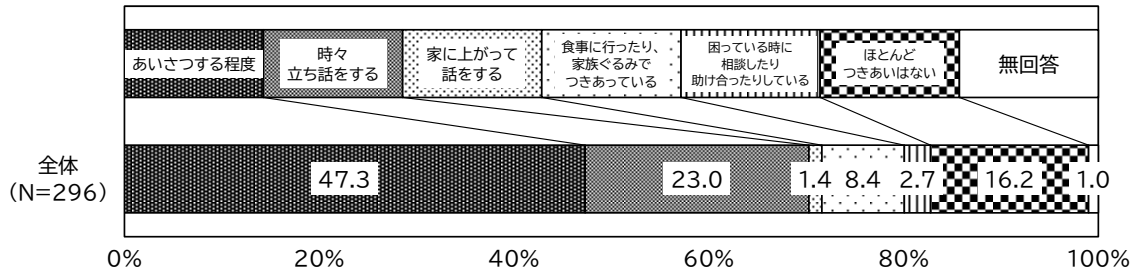
子どもを預けたことがある人に、預けた際の不満をたずねたところ、「子どもが病気のときに預かってくれない(29.0%)」が最も高く、「費用がかかる(23.4%)」が続いている。「特にない」は 35.5% となっている。



(14)近所づきあいの程度(問 36)

近所づきあいの程度は、「あいさつする程度(47.3%)」が最も高く、「時々立ち話をする(23.0%)」、「食事に行ったり、家族ぐるみでつきあっている(8.4%)」が続いている。「ほとんどつきあいはない」は、16.2%である。

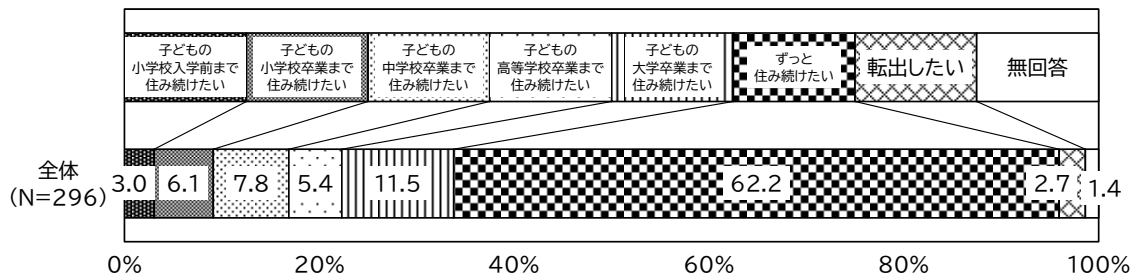
近所づきあいの程度(全体)



(15)居留意向(問 37)

居留意向は、「ずっと住み続けたい(62.2%)」が最も高く、「子どもの大学卒業まで住み続けたい(11.5%)」、「子どもの中学校卒業まで住み続けたい(7.8%)」が続いている。

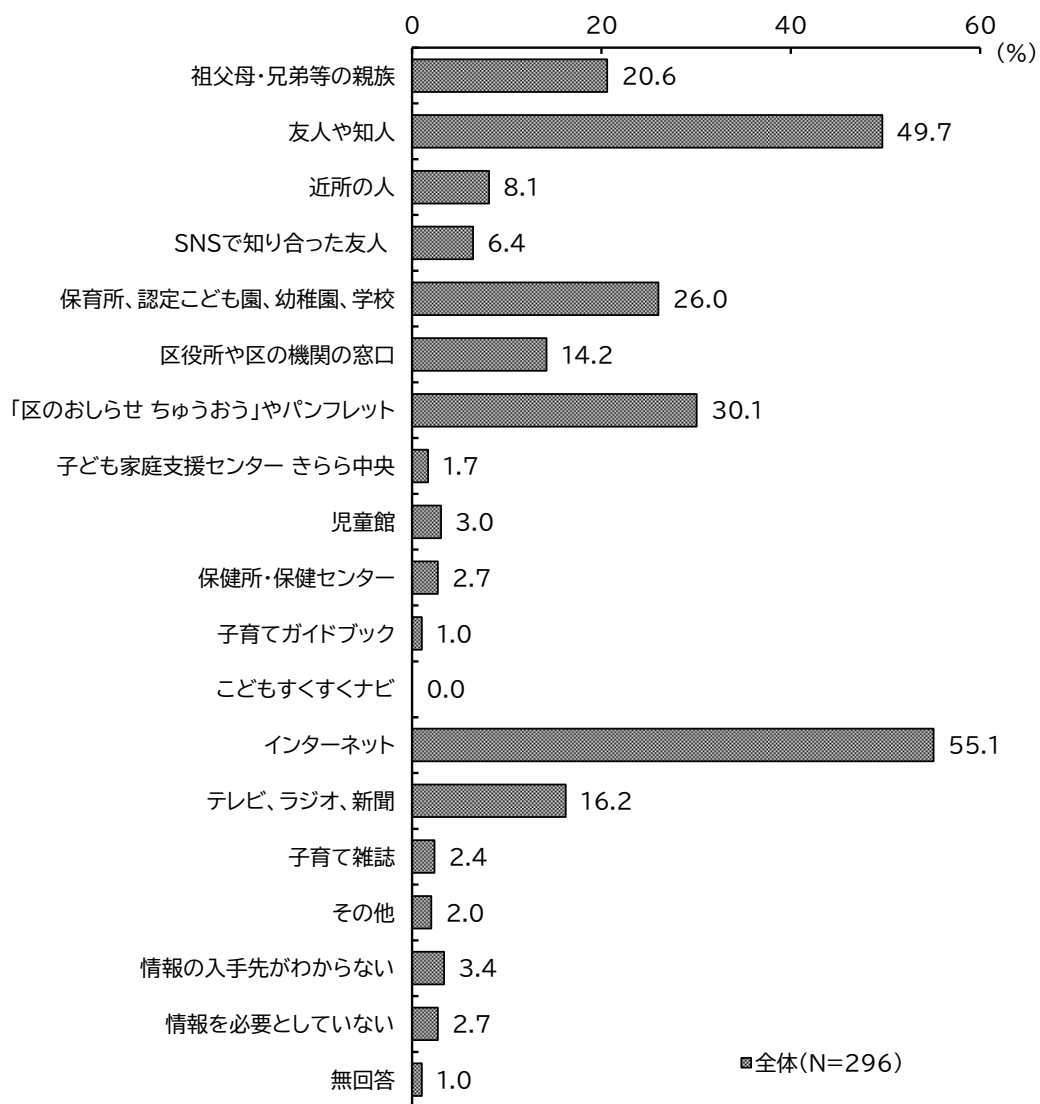
居留意向(全体)



(16)子育てに関する情報の入手先(問 38)

子育てに関する情報の入手先は、「インターネット(55.1%)」が最も高く、「友人や知人(49.7%)」、「区のおしらせ ちゅうおう」やパンフレット(30.1%)が続いている。「情報の入手先がわからない」は、3.4%となっている。

子育てに関する情報の入手先(全体):複数回答

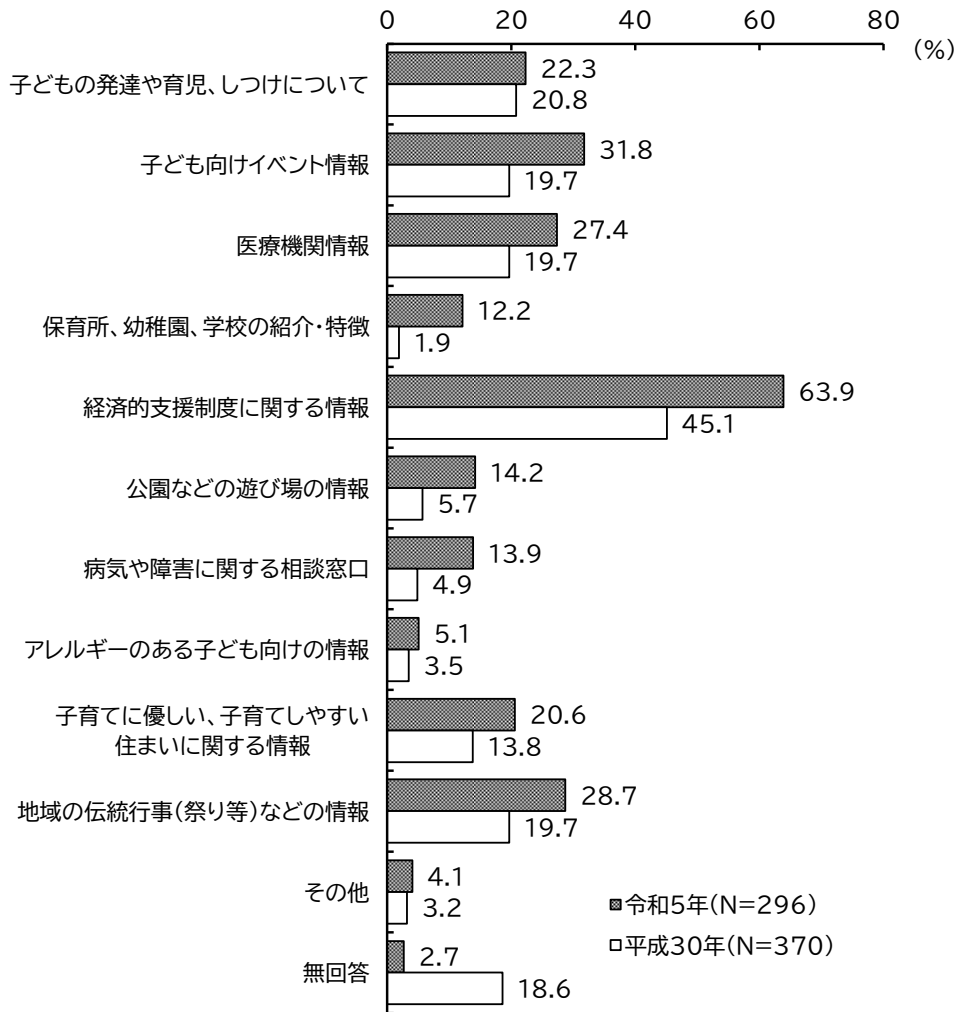


(17)子育てに関してほしい情報(問 39)

子育てに関してほしい情報は、「経済的支援制度に関する情報(63.9%)」が最も高く、「子ども向けイベント情報(31.8%)」、「地域の伝統行事(祭り等)などの情報(28.7%)」が続いている。

平成30年調査では、「経済的支援制度に関する情報(45.1%)」が最も高く、「子どもの発達や育児、しつけについて(20.8%)」、「子ども向けイベント情報(19.7%)」、「医療機関情報(19.7%)」、「地域の伝統行事(祭り等)などの情報(19.7%)」が続いている。

子育てに関してほしい情報(全体):複数回答(3つまで)【経年比較】

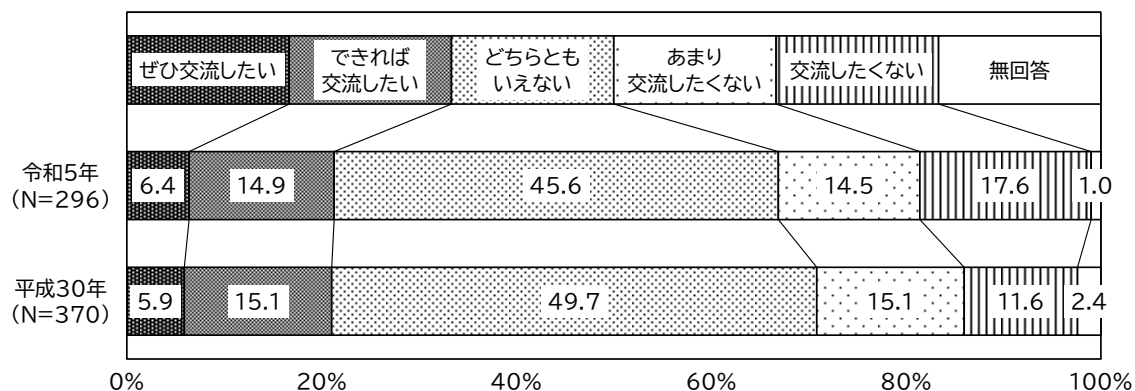


(18)他のひとり親家庭との交流意向(問 40)

他のひとり親家庭との交流意向は、《交流したい》(「ぜひ交流したい」と「できれば交流したい」の合計)の割合は 21.3%、「どちらともいえない」は 45.6%となっている。《交流したくない》(「あまり交流したくない」と「交流したくない」の合計)の割合は 32.1%となっている。

平成30年調査では、《交流したい》の割合は 21.0%、《交流したくない》の割合は 26.7%となっている。

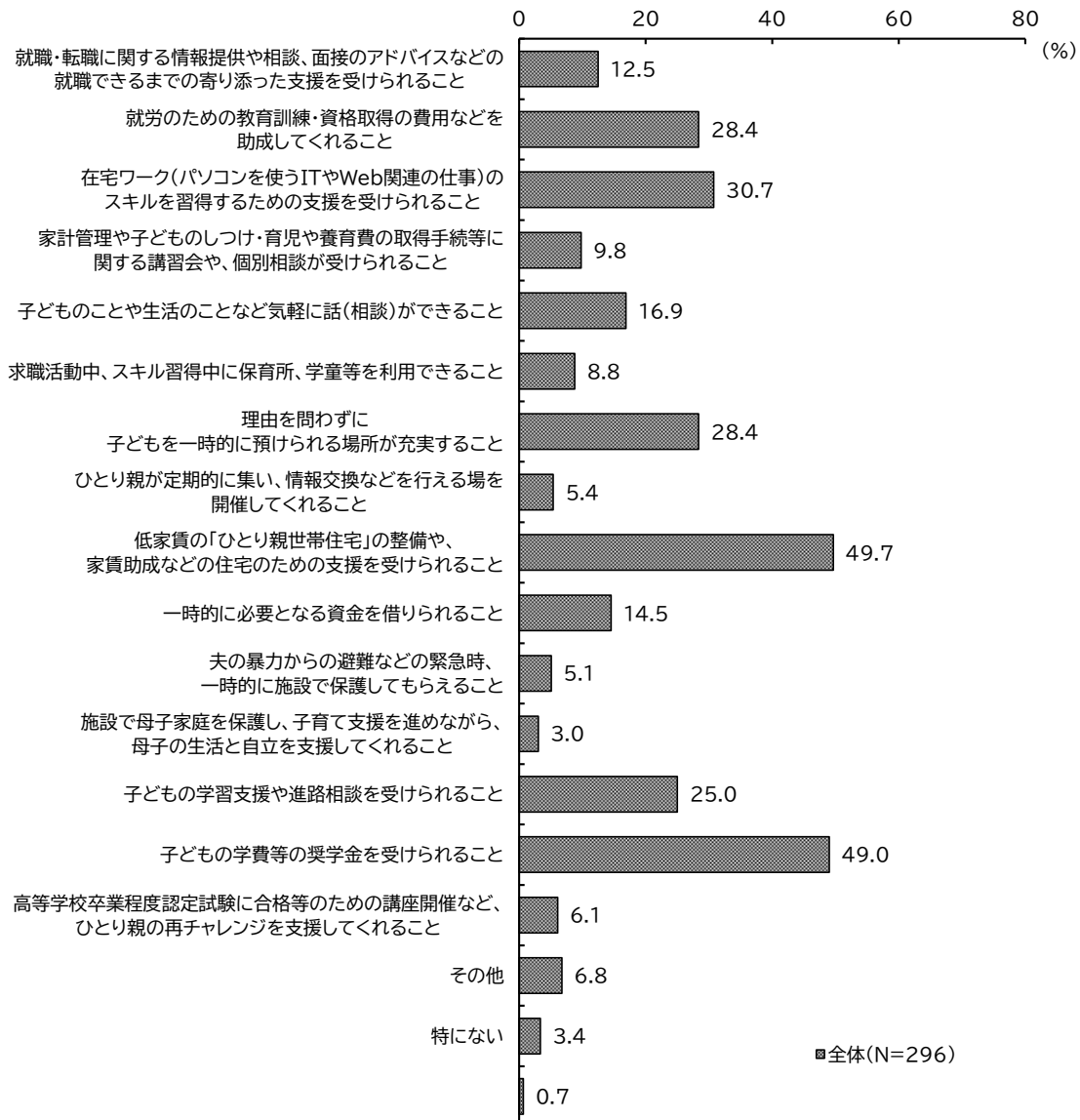
他のひとり親家庭との交流意向(全体)【経年比較】



(19)必要と思う支援等(問 41)

必要と思う支援等は、「低家賃の「ひとり親世帯住宅」の整備や、家賃助成などの住宅のための支援を受けられること(49.7%)」が最も高く、「子どもの学費等の奨学金を受けられること(49.0%)」、「在宅ワーク(パソコンを使うITや Web 関連の仕事)のスキルを習得するための支援を受けられること(30.7%)」が続いている。

必要と思う支援等(全体):複数回答(3つまで)



中央区
ひとり親家庭実態調査
調査報告書【概要版】

令和6(2024)年3月発行
発行:中央区 福祉保健部 子育て支援課
〒104-8404
東京都中央区築地一丁目1番1号
電話 03-3546-5444
調査:株式会社生活構造研究所
〒102-0083
東京都千代田区麴町2丁目5番地4
電話 03-5275-7861

刊行物登録番号

5-109